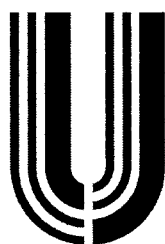


平成24年度社員総会

日時:平成24年5月26日(土)
会場:グランドプリンスホテル新高輪
国際館パミール3F「白雲」



社団法人

日本超音波医学会

〒101-0063

東京都千代田区神田淡路町2-23-1

お茶の水センタービル6F

U R L: <http://www.jsum.or.jp>

T E L: 03-6380-3711

F A X: 03-5297-3744

E-Mail: office@jsum.or.jp

平成24年度社員総会次第

日時：平成24年5月26日(土) 12時00分～13時20分

会場：グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール3F「白雲」

開会		理事長
議長選出		理事長
理事長挨拶		理事長
議題		
1. 平成23年度事業報告	(資料1)	総務担当理事
2. 平成23年度収支決算報告	(資料2)	財務担当理事
3. 平成23年度収支決算監査報告	(資料3)	監 事
4. 平成24年度事業計画(案)	(資料4)	総務担当理事
5. 平成24年度収支予算(案)	(資料5)	財務担当理事
6. 平成24・25年度役員の選任及び代議員について	(資料6)	理事長
7. 定款の一部変更について	(資料7)	理事長
8. 会員の除名	(資料8)	理事長
9. 名誉・功労会員推薦	(資料9)	理事長
10. その他		
次期理事長挨拶		次期理事長
議事録署名人の選出		議 長
閉会		議 長
功労会員の表彰		理事長
第14回特別学会賞の表彰		理事長
第11回松尾賞の表彰		理事長
論文賞(第26回菊池賞・第7回伊東賞)の表彰		理事長
第12回技術賞の表彰		理事長
第1回新人賞の表彰		理事長

(資料1)

平成23年度事業報告
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

平成23年度における本会の事業報告は次のとおりである。
I. 会員現況

(平成24年3月31日現在)

会員種別	平成23年3月31日 現在数	平成24年3月31日 現在数	増	減	備 考
名誉会員	26	25	-	1	
功労会員	54	57	+	3	
正 会 員	7,852	7,892	+	40	
準 会 員	5,951	6,183	+	232	
学生会員	3	8	+	5	
賛助会員	15(57口)	16(59口)	+	1	
計	13,901	14,181	+	280	

名誉会員(*物故者)

*青柳健次*藤金子正*菊池喜充*田中憲二*吉田常雄*岡勝哉
*永山徳郎*加藤子仁郎*実吉純一*古賀出正男*海老名敏明*板原克
*岡林周尚一*奥山太三*安藤シヅ子*奥島基良*中島茂
*渡辺元正*和松北菅*賀井敏夫*仁村泰治*尾本良三*竹原靖明*福田守道
*伊藤中東*伊藤正安*伊藤基晃*大平名大*飯中吉川純一*堤伊藤善*伊藤久彌
*跡見裕一*松原基晃*大平名大*飯中吉川純一*堤伊藤善*伊藤久彌

(以上46名)

II. 学会誌

1. 和文誌「超音波医学」Vol. 38, Supplement, No. 3から6とVol. 39, No. 1・2の7冊、及び英文誌「Journal of Medical Ultrasonics」Vol. 38, No. 2から4と Vol. 39, No. 1の4冊、計11冊を発行した。

2. 過去の学会誌のPDF化を進めた。

a. 通常号：Vol. 1, No. 1(1974年)～Vol. 13, No. 6(1985年)

b. 抄録号：第1回(1962年)～第81回(2008年)

		和 文 誌						英 文 誌				
巻 号		38- Suppl	38- 3	38- 4	38- 5	38- 6	39- 1	39- 2	38- 2	38- 3	38- 4	39- 1
本文ページ数		586	179	140	84	117	84	164	40	74	71	50
主	原著 (Original Article)	—	6 (1)	28 (3)	24 (3)	10 (1)	14 (2)	12 (1)	24 (3)	52 (5)	30 (4)	12 (2)
	症例報告 (Case Report)	—	24 (3)	28 (4)	30 (3)	16 (3)	4 (1)	30 (4)	8 (2)	20 (4)	16 (3)	18 (4)
	翻訳原著 (Translation of Original Article)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	—	—
	翻訳症例報告 (Translation of Case Report)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	—	—
な	総説 (Review Article)	—	46 (4)	32 (3)	0 (0)	12 (1)	0 (0)	14 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	特集 (State of the Art)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
論	技術報告 (Technical Note)	—	0 (0)	0 (0)	10 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (1)	6 (1)
	速報 (Rapid Communication)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (1)
文	教育 (Educational Note)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	Letters to the Editor	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
ペ	今月の超音波像 (Ultrasound image of the Month)	—	4 (1)	3 (2)	5 (1)	3 (1)	3 (1)	4 (1)	0 (0)	0 (0)	12 (3)	0 (0)
	Editorial	—	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2
J	学術集会プログラム	95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術集会抄録	423	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
シ	会告	—	11	6	7	4	7	8	—	—	—	—
	研究会抄録	—	7	0	0	0	0	11	—	—	—	—
数	地方会抄録	—	34	7	0	36	21	50	—	—	—	—
	学会ニュース	—	4	4	4	4	4	5	—	—	—	—
その他		50	41	30	13	30	30	28	0	0	1	2

()内は掲載論文等の数

III. 特別学会賞

第13回特別学会賞は、次の1名に授与された。
名 取 博(恵和会 西岡病院)

IV. 松尾賞

第10回松尾賞は、次の1名に授与された。
江 本 精(福岡山王病院予防医学センター)

V. 技術賞

第11回技術賞は、次の2件に授与された。
CMUT技術による医用超音波探触子の実用化
佐光 曉史¹, 泉美 喜雄¹, 佐野 秀造¹, 浅房 勝徳¹, 石田 一成¹, 深田 慎¹, 林 達也¹, 鳥澤 智里²,
小林 孝³, 町田 俊太郎³, 橋場 邦夫³, 田中 宏樹³, 永田 達也⁴, 吉村 保廣⁴
(¹株式会社日立メディコUSシステム本部, ²同営業本部, ³株式会社日立製作所中央研究所, ⁴同機械研究所)

Parametric MFI (造影定量化イメージング)
吉田 哲也, 吉新 寛樹, 神山 直久
(東芝メディカルシステムズ株式会社超音波開発部)

VI. 論文賞

第25回菊池賞・第6回伊東賞は、次の3編に授与された。

菊池賞

Hypotonia-induced cell swelling enhances ultrasound-induced mechanical damage to cancer cells..... E37-1
Loreto B. Feril Jr.¹, Katsuro Tachibana¹, Takashi Kondo², Ryohei Ogawa², Qing-Li Zhao², Kazuki Yamaguchi¹,
Koichi Ogawa¹, Hitomi Endo¹, Yutaka Irie¹, Yoshimi Harada¹
¹Department of Anatomy, Fukuoka University School of Medicine, Fukuoka, Japan
²Department of Radiological Sciences, Graduate School of Medicine and Pharmaceutical Sciences,
University of Toyama, Toyama, Japan

Proposal of a parametric imaging method for quantitative diagnosis of liver fibrosis.....E37-4
Tadashi Yamaguchi¹, Hiroyuki Hachiya²
¹Research Center for Frontier Medical Engineering, Chiba University, Chiba, Japan
²Graduate School of Science and Technology, Tokyo Institute of Technology, Tokyo, Japan

伊東賞

Comparison of ultrasound colored image views produced by application of statistical analysis of radio-
frequency signals and histological findings in patients with chronic hepatitis CE37-2
Sanae Nakajima¹, Kazutoshi Shibuya², Naohisa Kamiyama³, Yasukiyo Sumino¹
¹Division of Gastroenterology and Hepatology, Department of Internal Medicine, ²Department of Pathology,
Toho University Omori Medical Center, Tokyo, Japan
³Ultrasound Systems Division, Toshiba Medical Systems Corp, Tochigi, Japan

VII. 奨励賞

第12回奨励賞は、次の6編に授与された。

基礎領域

SADMAPによる超音波造影画像の高精度位置補正処理
吉 川 秀 樹(日立製作所中央研究所ライフサイエンス研究センタ)

体表臓器領域

Sonozoid造影超音波検査による乳癌術前化学療法効果判定の検討
三 塚 幸 夫(東邦大学医療センター大森病院臨床生理機能検査部)

循環器領域

非虚血性心筋症において不均一な心筋障害は致死性心室性不整脈と関連する
井 上 勝 次(愛媛大学大学院循環器内科・病態情報内科学)

消化器領域

SPNの診断における造影超音波内視鏡検査の有用性
中 村 陽 介(名古屋大学医学部附属病院光学医療診療部)

産婦人科領域

出生体重SD値の妊娠中期超音波胎盤長径に対する基準値曲線について
早 田 桂(広島市立広島市民病院産科婦人科)

腎・泌尿器領域

NSAIDが腎血流に及ぼす影響 ― 造影超音波による評価 ―
飯 田 あ い(川崎医科大学検査診断学)

VII. 学術集会

第84回学術集会(会長 竹中 克)は、平成23年5月27日(金)から29日(日)の3日間、グランドプリンスホテル新高輪(東京都)を会場として開催した。参加人員3,932名、発表内容は下記のとおり。

第84回学術集会	
一般演題	奨励賞選考口演会 23題(基礎 4,循環器 4,消化器 8,産婦人科 4,泌尿器 1,体表 2) 一般演題 280題(基礎 40,循環器 50,血管 16,消化器111,産婦人科 18,泌尿器 5,体表 19,整形外科 4) ポスター 140題(基礎 9,循環器 52,血管 8,消化器 14,産婦人科 32,泌尿器 5,体表 15,頭頸部 5) 合 計 443題
特別企画	1)心臓を診る 2)超音波による硬さの評価 3)学会とは何か?
教育講演	1)あくせくしないで心エコー -目的を持った検査と患者から学ぶ姿勢- 2)あくせくしないで腹部エコー
特別演題企画	1)肝腫瘍造影超音波 過去4年の総括 2)消化管超音波検査を普及させるには? 3)超音波による血管不全診断 4)動脈エコー標準的検査法の確立 5)内科医と内科技師が学ぶ成人先天性心疾患 6)乳腺・甲状腺の硬さ評価 2011 7)診療報酬点数表でなぜ超音波は画像診断でないのか? 問題点と対策 8)この超音波どう読みますか? 9)左室拡張機能評価法を整理して理解する 10)各領域において超音波はこの点でCT・MRIに優る 11)百聞は一見にしかずの消化器疾患症例 12)びまん性肝疾患 2011(組織性状・コントラスト・硬さ評価) 13)消化器インターベンションと超音波 14)泌尿器科超音波は、CT、MRI、PET-CTと戦えるか? 15)胎児心エコー -次の十年に向けて- 16)心臓再同期療法における心エコーの役割 17)大動脈弁疾患の評価と手術適応を考える 18)あなたの超音波検査は安全ですか? 19)早産に関する超音波診断の進歩 20)3Dエコーでなければ出来ないこと 21)携帯超音波と向き合う 22)胆膵超音波診断の最前線 23)画質向上の新技術と時間分解能向上の新技術 24)技師の技量と精度管理 25)動脈と心室の関係(拡張期心不全あるいは拡張不全心を含む) 26)超音波の診断基準を論じる 27)産婦人科領域における超音波治療 28)「まずレントゲン」ですか? -骨折と軟部組織損傷の超音波画像診断-
外国留学経験者による講演	1)心エコーによる心臓メカニクスの変数測定はどこまで正確か? 2)Vector Flow Mapping: 私達はここまで来た 3)心筋線維配列と力学 4)国内・海外における医工連携研究についての考察 5)妊婦検診における超音波検査の位置づけについて思うこと 6)イタリアにおける乳がん治療と超音波の役割
東日本大震災に関するプログラム	被災地域支援における学会の役割を考える 1)東日本大震災に直面して何が行われたか 2)震災時に何を学会に期待するか、学会はどのような期待に応えられるかを考える
教育セッション	1)基礎 2題 2)初級 9題 3)中上級 7題
その他	新技術開発セッション 研究開発班研究成果発表会 医学倫理と安全に関する講習会 共催セミナー 教育企画講習会
機器展示	19社

IX. 地方会学術集会

下記の地方会学術集会が開催された。

- a. 北海道地方会学術集会
第41回 会長 工 藤 信 樹
平成23年 9 月 3 日 於：札幌コンベンションセンター(札幌市) 参加者：286名 演題数：30題
- b. 東北地方会学術集会
第42回 会長 長 沼 裕 子
平成23年 9 月 11 日 於：横手セントラルホテル(横手市) 参加者：190名 演題数：29題
第43回 会長 西 條 芳 文
平成24年 3 月 11 日 於：仙台市情報・産業プラザ(仙台市) 参加者：270名 演題数：36題
- c. 関東甲信越地方会学術集会
第23回 会長 鈴木 真 事
平成23年10月29日～30日 於：東京ファッションタウン(東京都江東区) 参加者：1,184名 演題数：105題
- d. 中部地方会学術集会
第31回 会長 羽田野為夫
平成23年 7 月 10 日 於：名古屋第一赤十字病院講堂(名古屋市) 参加者：449名 演題数：38題
第32回 会長 白 木 克 哉
平成24年 2 月 5 日 於：三重大学(津市) 参加者：202名 演題数：40題
- e. 関西地方会学術集会
第38回 会長 位 藤 俊 一
平成23年11月12日 於：大阪国際会議場(大阪市) 参加者：992名 演題数：155題
- f. 中国地方会学術集会
第47回 会長 山 本 和 秀
平成23年 9 月 10 日 於：岡山コンベンションセンター(岡山市) 参加者：335名 演題数：65題
- g. 四国地方会学術集会
第21回 会長 秦 利 之
平成23年10月 5 日 於：サンポートホール高松(高松市) 参加者：243名 演題数：41題
- h. 九州地方会学術集会
第21回 会長 犀 川 哲 典
平成23年11月 2 日 於：別府ビーコンプラザ(別府市) 参加者：551名 演題数：68題

X. 規約等の制定・改正等

1. 制定

- (1) 社団法人日本超音波医学会新人賞選考内規(平成23年6月24日制定)
- (2) 社団法人日本超音波医学会事務処理規則(平成23年9月30日制定)
- (3) 社団法人日本超音波医学会会計処理規則(平成23年9月30日制定)

2. 改正

- (1) 社団法人日本超音波医学会役員代議員選任規則(平成23年4月22日改正)
- (2) 社団法人日本超音波医学会役員代議員選任規則実施細則(平成23年4月22日改正)
- (3) 社団法人日本超音波医学会会計規則(平成23年9月30日改正)
- (4) 社団法人日本超音波医学会学術集会実行委員会規程(平成24年1月20日改正)
- (5) 社団法人日本超音波医学会学術集会実施要領(平成24年1月20日改正)
- (6) 社団法人日本超音波医学会超音波指導医の委嘱に関する内規(平成23年9月30日改正)
- (7) 社団法人日本超音波医学会奨励賞選考内規(平成23年9月30日改正)
- (8) 社団法人日本超音波医学会会費規則(平成24年3月30日改正)
- (9) 社団法人日本超音波医学会特別学会賞選考内規(平成23年9月30日改正)
- (10) 社団法人日本超音波医学会技術賞選考内規(平成23年9月30日改正)
- (11) 社団法人日本超音波医学会公印規則(平成23年9月30日改正)
- (12) 社団法人日本超音波医学会松尾賞選考内規(平成23年4月22日改正)
- (13) 社団法人日本超音波医学会新人賞選考内規(平成24年3月30日改正)
- (14) 社団法人日本超音波医学会利益相反委員会規程(平成23年6月24日改正)

3. 廃止

- (1) 社団法人日本超音波医学会正会員の医学関係者及び理工学関係者以外の正会員(その他関係者)に係る代議員等有資格者の取り扱いに関する申合せ(平成23年4月22日廃止)
- (2) 社団法人日本超音波医学会代議員等有資格者の基準に関する申合せ(平成23年4月22日廃止)

XI. 各種委員会等報告

1. 企画委員会(委員長 竹 中 克)

- a. 第85回学術集会と併催し、本会50周年記念として特別記念講演を企画し、小委員会を立ち上げて準備を行った。
- b. 本会50周年記念として記念誌発行に向けて小委員会を立ち上げて準備を行った。
- c. 会員数が少ない領域を活性化する方法について討議を行った。
- d. その他、超音波医学について将来的視野で検討し、各委員会に提言を行った。

2. 機器及び安全に関する委員会(委員長 秋山いわき)

- a. 「超音波の安全性」についての調査、啓発活動を行った。
- b. 「超音波診断装置の精度管理手法検討小委員会」において検討を行った。
- c. 「音響放射力の生体への影響検討小委員会」を設置して、本会研究開発班「音響放射力を伴う超音波の生体作用評価システムの開発」及び科学研究費基盤研究(B)「音響放射力を伴う超音波の生体への影響」によって、音響放射力インパルスの生体への影響について検討を開始した。
- d. 超音波診断機器の安全規格に関する最新動向を把握するため、国際電気標準会議に委員2名が出席した。
- e. 米国ニューヨーク市で開催されたWFUMB安全委員会に委員長が委員として出席した。
- f. AFSUMBに安全委員会がインドネシア・バリ島で開催され、委員長と委員1名が出席した。
- g. 第84回学術集会の特別企画「あなたの超音波診断は安全ですか？」を実施した。

3. 編集委員会(委員長 上 妻 志 郎)

- a. 和文誌「超音波医学」Vol. 38, Supplement, No. 3から6とVol. 39, No. 1・2の7冊、及び英文誌「Journal of Medical Ultrasonics」Vol. 38, No. 2から4とVol. 39, No. 1の4冊、計11冊を発行した。
- b. 過去の学会誌のPDF化を進めた。
 - 1) 通常号：Vol. 1, No. 1 (1974) - Vol. 13, No. 6 (1985)
 - 2) 抄録号：第1回(1962年) - 第81回(2008年)
- c. 和文論文の投稿を紙媒体からデータ提出に変更した。

4. 用語・診断基準委員会(委員長 貴田岡正史)

- a. 医用超音波用語関係
 - 1) 医用超音波用語集改訂を随時行い、ホームページに反映した。
- b. 診断基準関係
 - 1) 「甲状腺結節(腫瘍)超音波診断基準」を公示した。(超音波医学第38巻6号)
 - 2) 「超音波による大動脈・末梢動脈病変の標準的評価法」(案)を公示した。(超音波医学第39巻2号)
 - 3) 「心エコーによる心臓弁膜症評価の解説」の公示に向けて検討を行った。
 - 4) 「CRT適応選択のための心エコー諸指標の解説」の公示に向けて検討を行った。
 - 5) 「超音波による動脈の標準的評価法」の公示に向けて検討を行った。
 - 6) 「腎動脈エコー標準化」の公示に向けて検討を行った。
 - 7) 「消化管診断基準」(案)の公示に向けて検討を行った。
 - 8) 「肝腫瘍の超音波診断基準」改訂に向けて検討を行った。
 - 9) 「胆嚢腫瘍診断基準」(案)の公示に向けて検討を行った。
 - 10) 「脾臓診断基準」改訂に向けて検討を行った。
 - 11) 「脂肪肝の超音波診断基準」(案)の公示に向けて検討を行った。
 - 12) 「胎児静脈系血流の標準値」(案)の公示に向けて検討を行った。
 - 13) 「双胎妊娠胎児の標準値」(案)の公示に向けて検討を行った。
 - 14) 「胎児超音波スクリーニングガイドライン」(案)の公示に向けて検討を行った。
 - 15) 「腎癌・前立腺癌の超音波診断基準」の公示に向けて検討を行った。
 - 16) 「腫瘍像非形成性乳腺疾患ガイドライン」(案)の公示に向けて検討を行った。
 - 17) 「眼科領域の超音波画像表示と計測のための検査指針」改訂(案)の公示に向けて検討を行った。
 - 18) 「肩腱板断裂診断基準」(案)の公示に向けて検討を行った。
5. 保険委員会(委員長 竹内 和男)
 - a. 平成24年度診療報酬改訂に向けて、当学会として保険収載を希望する医療技術について検討を行い、医療技術提案書を作成し、内保連と外保連を通して厚生労働省に医療技術提案書を提出した。
 - (内保連関係)
 - 1) 超音波エラストグラフィ(未収載)
 - 2) 運動負荷心エコー法(未収載)
 - 3) 薬物負荷心エコー法(未収載)
 - 4) 簡易超音波診断(既収載)
 - 5) 超音波検査(既収載)
 - (外保連関係)
 - 1) 超音波エラストグラフィ(未収載)：乳癌学会と共同提案
 - b. 上記に関して、内保連・外保連の各種委員会に参加すると共に、関連学会(乳癌学会・心エコー図学会等)と情報交換を行い、共同提案の作業を行った。
 - c. 例年通り、各種超音波検査の年間検査件数、及び検査に携わる医師や技師の現状についてアンケート調査を行った。
6. 国際交流委員会(委員長 工藤 正俊)
 - a. 社団法人日本超音波医学会奨学制度(JSUM Fellowship)関係
 - 「社団法人日本超音波医学会奨学制度実施要領」に準拠して下記の活動を行った。
 - 1) 2011年度JSUM Fellowship研修生3名の研修を実施した。
 - 2) 2012年度JSUM Fellowship研修生を公募し、選考を行った。
 - 3) 今後の活動について検討を行った。
 - b. 世界超音波医学学術連合(WFUMB)・アジア超音波医学学術連合(AFSUMB)関係
 - 1) 2011年にウィーン(2011年8月26日～29日)にて開催された第13回WFUMB大会に学術、広報などの面で協力した。
 - 2) WFUMBとAFSUMBの関連機関誌、及び本学会ホームページにおいてJSUM Fellowshipの募集広告を行った。
 - 3) WFUMBとAFSUMBのEducation Programに協力した。
7. 教育委員会(委員長 森 安史典)
 - a. 平成23年5月27日(金)から28日(土)にグランドプリンスホテル新高輪(東京都)を会場として、第10回教育セッションを開催し、953名の参加があった。
 - b. 第85回学術集会会期中に東京にて開催予定の「第11回教育セッション」の企画を検討し、開催に向けての準備を行った。
 - c. 平成23年10月2日(日)にアークホテル岡山(岡山市)を会場として、「超音波講習会(心エコー)」を開催し、184名の参加があった。
 - d. 平成23年11月20日(日)に神戸ポートピアホテル(神戸市)を会場として、「超音波講習会(乳腺・甲状腺)」を開催し、325名の参加があった。
 - e. 平成24年2月19日(日)に大阪国際会議場(大阪市)を会場として、「超音波講習会(消化器)」を開催し、257名の参加があった。
 - f. 平成24年度に開催予定の「超音波診断講習会」の企画を検討し、開催に向けての準備を行った。
 - g. 平成24年度に実施された第10回教育セッション、及び各超音波診断講習会を収録したDVDの販売を行った。
 - h. 後期研修医を対象とした新たな教育研修プログラムを構築するための検討を行った。
8. 超音波専門医制度委員会(委員長 竹内 和男)
 - a. 平成23年度に認定した研修施設(新規24施設、更新85施設)に対し、平成23年4月1日付で認定証を交付し、併せて学会誌に公示した。(超音波医学第38巻5号)
 - b. 第21回超音波専門医認定試験を実施し、合格者74名(受検者数85名、合格率87.1%)に対して専門医の認定、及び登録を行い学会誌に公示した。併せて平成23年10月1日付で超音波専門医認定証を交付した。(超音波医学第38巻6号)
 - c. 第17回超音波専門医資格更新を実施し、更新者270名、猶予・保留者12名の認定、及び登録を行い学会誌に公示した。併せて更新者へは平成23年10月1日付で超音波専門医認定証を交付した。(超音波医学第38巻6号)
 - d. 平成23年度超音波指導医の委嘱審査を行い、新規24名、及び更新149名の委嘱を行い学会誌に公示した。併せて平成23年12月1日付で超音波指導医認定証を交付した。(超音波医学第39巻1号)
 - e. 第22回超音波専門医認定試験のための試験委員会を組織し、同認定試験実施に関する会告を公示した。(超音波医学第39巻1号)
 - f. 第18回超音波専門医更新に関する会告を公示した。(超音波医学第39巻2号)
 - g. 平成24年度研修施設の指定に向けての審査を行い、新規22施設、更新108施設を指定して、平成24年4月1日付で認定証を交付し、併せて学会誌に公示する予定である。(超音波医学第39巻3号)
 - h. 社団法人日本専門医制評価・認定制機構総会及びセミナーに出席した。
9. 顕彰委員会(委員長 岡井 崇)
 - a. 第13回特別学会賞の選考を行い、1名を授賞した。
 - b. 第10回松尾賞の選考を行い、1名を授賞した。
 - c. 第11回技術賞の選考を行い、2件を授賞した。
 - d. 第25回菊池賞(論文賞)の選考を行い、2編を授賞した。
 - e. 第6回伊東賞(論文賞)の選考を行い、1編を授賞した。
 - f. 第12回奨励賞の選考を行い、6編を授賞した。

10. 超音波検査士制度委員会(委員長 増山 理)
 - a. 第27回超音波検査士認定試験を実施し、合格者1,419名に対して検査士の認定、及び登録を行い、学会誌に公示し、併せて平成24年4月1日付で超音波検査士認定証、及び超音波検査士カードを交付した。(超音波医学第39巻3号)
 - b. 2012年超音波検査士資格更新を実施し、更新者1,640名、猶予・保留者52名の認定、及び登録を行い、学会誌に公示する予定である。併せて更新者へは平成24年4月1日付で超音波検査士認定証、及び超音波検査士カードを交付した。(超音波医学第39巻3号)
 - c. 指導検査士(腹部領域)認定試験準備を行った。
 - d. 超音波検査士制度の育成と増進を図った。
 - e. 超音波検査士制度を充実させた。
 11. 超音波工学フェロー認定審査委員会(委員長 蜂屋 弘之)
 - a. 第13回超音波工学フェロー認定審査を行い、6名に対して工学フェローを認定し、学会誌及びホームページに公示した。(超音波医学第38巻6号)
また、併せて希望者には平成23年10月1日付で超音波工学フェロー認定証を交付した。
 - b. 第8回超音波工学フェロー資格更新審査を行い、更新者6名、更新猶予者1名の認定、及び登録を行い、学会誌及びホームページに公示した。(超音波医学第38巻6号)
また、併せて希望者には平成23年7月1日付で超音波工学フェロー認定証を交付した。
 - c. 超音波工学フェロー制度の活性化の議論を行い、対象者となる可能性のある会員への周知徹底を行った。
 12. 研究開発促進委員会(委員長 山下 裕一)
 - a. 平成23年度研究開発班設置申請7件の審査を行い、6件(継続2件・新規4件)の開発班の設置を認可した。
 - b. 平成23年度研究会設置申請2件の審査を行い、以下2件(継続1件・新規1件)の研究会の設置を認可した。
 - 1) 超音波分子診断治療研究会
 - 2) 超音波医学の基礎技術に関する研究会
 - c. 平成24年度研究開発班設置申請に関する会告を公示し、応募書類を審査した。(超音波医学第38巻5号)
 - d. 平成24年度研究会設置申請に関する会告を公示し、応募書類を審査した。(超音波医学第38巻5号)
 - e. 第84回学術集会会期中に「新技術開発セッション」を実施した。
 - f. 第84回学術集会会期中に「研究成果発表会」を実施した。
 13. 倫理委員会(委員長 谷口 信行)

利益相反について検討を行い、その案を作成した。
 14. 学術集会委員会(委員長 田中 幸子)
 - a. 日本超音波医学会新人賞の新設を提案し、本年度より顕彰委員会にて選考が開始された。
 - b. 学術集会運営を円滑に行うための規約の改正について検討した。
 15. 広報委員会(委員長 金井 浩)

本会ホームページ全般についての修正と管理を行い、利便性の向上を図った。
 16. 地方会委員会(委員長 遠藤 信行)
 - a. 地方会に関する事業の発展、充実及び円滑な運営の促進
 - 1) 各地方会の事業が円滑に運営されるよう指導及び助言を行った。
 - 2) 地方会交付金の算定を行い、交付した。
 - 3) 地方会学術集会に関して助言を行った。
 - 4) 地方会講習会に関して助言を行った。
 - 5) 学術集会委員会と共同して正会員増加に関する検討を行った。
 - b. 地方会委員会会議及び地方会運営委員長会議を開催し、各地方会相互の連絡を緊密に行った。
 - c. 地方会を通じて正会員数増加の推進を行った。
 - d. 各地方会学術集会演題受付Webシステムを利用し、抄録のweb掲載を行った。
 17. 新公益法人への移行検討委員会(委員長 岡井 崇)

公益法人制度改革は、多くの医学会の懸案事項で各学会とも慎重に検討を進めている。本会も他学会の動向を見つつ、積極的な事業の遂行は控えた。
 18. 利益相反委員会(委員長 岡井 崇)

本会の利益相反への取り組みと指針を学会誌に公表した。(超音波医学第38巻4号)
 19. 会員資格審査関係(担当理事(主) 松崎 益徳)

会員の取扱規則に従い、会員資格に関する下記認定の審査を行った。

 - 1) 入会希望者及び退会希望者の審査
 - 2) 除名該当者の審査
 - 3) 会員種別変更希望者の審査
 - 4) 休会希望者の審査
 20. 規約関係(担当理事(主) 増山 理)

本会規約等の制定、改正、及び廃止を行った。(X項参照)
- XII. 日本医学会関係(担当理事 千田 彰一)
1. 第79回日本医学会定例評議員会に出席した。
 2. 平成23年度日本医学会分科会用語委員会に出席した。

平成23年度決算報告書

1. 財務諸表・附属明細書・財産目録
 1. 1 貸借対照表
付. 貸借対照表 内訳表
 1. 2 正味財産増減計算書
付. 正味財産増減計算書 内訳表
 1. 3 財務諸表に対する注記
 1. 4 附属明細書
 1. 5 財産目録
2. 収支計算書(資金収支計算ベース)
 2. 1 収支計算書(資金収支計算ベース)
 2. 2 収支計算書(資金収支計算ベース)に対する注記

1. 1 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	92,724,633	86,141,789	6,582,844
未収入金	728,491	749,671	△ 21,180
前払金	4,801,975	5,378,598	△ 576,623
仮払金	5,000,000	1,868,529	3,131,471
流動資産 合計	103,255,099	94,138,587	9,116,512
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	36,000,000	36,000,000	0
基本財産 合計	36,000,000	36,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	15,186,010	14,286,010	900,000
減価償却引当預金	2,500,000	2,500,000	0
国際交流基金	4,500,000	4,500,000	0
名簿刊行基金	10,000,000	10,000,000	0
事務所整備基金	30,000,000	30,000,000	0
学術奨励基金	94,500,000	94,500,000	0
松尾賞基金	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
研究開発班設置基金	35,000,000	40,000,000	△ 5,000,000
伊東賞基金	22,536,631	23,036,631	△ 500,000
特定資産 合計	217,222,641	222,322,641	△ 5,100,000
(3)その他固定資産			
建物付属設備	3,690,600	3,690,600	0
什器備品	6,661,550	6,236,300	425,250
減価償却累計額	△ 6,224,978	△ 5,129,063	△ 1,095,915
敷金	15,176,700	15,176,700	0
その他固定資産 合計	19,303,872	19,974,537	△ 670,665
固定資産合計	272,526,513	278,297,178	△ 5,770,665
資産合計	375,781,612	372,435,765	3,345,847
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	2,787,515	7,725,034	△ 4,937,519
前受会費	1,263,500	1,187,500	76,000
前受金	45,000	25,000	20,000
預り金	131,878	213,843	△ 81,965
会費仮受金	1,988,000	2,199,500	△ 211,500
仮受金	83,389	101,000	△ 17,611
賞与引当金	3,294,279	3,241,291	52,988
流動負債合計	9,593,561	14,693,168	△ 5,099,607
2.固定負債			
退職給付引当金	48,373,395	44,081,085	4,292,310
固定負債合計	48,373,395	44,081,085	4,292,310
負債合計	57,966,956	58,774,253	△ 807,297
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2.一般正味財産	317,814,656	313,661,512	4,153,144
(うち基本財産への充当額)	(36,000,000)	(36,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(202,036,631)	(208,036,631)	(△ 6,000,000)
正味財産合計	317,814,656	313,661,512	4,153,144
負債および正味財産合計	375,781,612	372,435,765	3,345,847

1. 1-付 貸借対照表 内訳表 平成24年3月31日現在
注. 会計区分は移行認定前又は移行認可前のものである。

(単位:円)

科目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1.流動資産					
現金預金	20,570,613	22,261,926	49,892,094	0	92,724,633
未収入金	193,500	15,000	519,991	0	728,491
前払金	4,529,975		272,000	0	4,801,975
仮払金	5,000,000			0	5,000,000
流動資産 合計	30,294,088	22,276,926	50,684,085	0	103,255,099
2.固定資産					
(1)基本財産					
基本財産	0	0	36,000,000	0	36,000,000
基本財産 合計	0	0	36,000,000	0	36,000,000
(2)特定資産					
退職給付引当預金	0		15,186,010	0	15,186,010
減価償却引当預金	0		2,500,000	0	2,500,000
国際交流基金	4,500,000		0	0	4,500,000
名簿刊行基金	0		10,000,000	0	10,000,000
事務所整備基金	0		30,000,000	0	30,000,000
学術奨励基金	94,500,000		0	0	94,500,000
松尾賞基金	3,000,000		0	0	3,000,000
研究開発班設置基金	35,000,000		0	0	35,000,000
伊東賞基金	22,536,631		0	0	22,536,631
特定資産 合計	159,536,631	0	57,686,010	0	217,222,641
(3)その他固定資産					
建物付属設備	0		3,690,600	0	3,690,600
什器備品	0		6,661,550	0	6,661,550
減価償却累計額	0		△ 6,224,978	0	△ 6,224,978
敷金	0		15,176,700	0	15,176,700
その他固定資産 合計	0	0	19,303,872	0	19,303,872
固定資産合計	159,536,631	0	112,989,882	0	272,526,513
資産合計	189,830,719	22,276,926	163,673,967	0	375,781,612
II 負債の部					
1.流動負債					
未払金	1,617,515		1,170,000	0	2,787,515
前受会費	0		1,263,500	0	1,263,500
前受金	0	45,000	0	0	45,000
預り金	0		131,878	0	131,878
会費仮受金	0		1,988,000	0	1,988,000
仮受金	0		83,389	0	83,389
賞与引当金	0		3,294,279	0	3,294,279
流動負債合計	1,617,515	45,000	7,931,046	0	9,593,561
2.固定負債					
退職給付引当金	0		48,373,395	0	48,373,395
固定負債合計	0	0	48,373,395	0	48,373,395
負債合計	1,617,515	45,000	56,304,441	0	57,966,956
III 正味財産の部					
1.指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	188,213,204	22,231,926	107,369,526	0	317,814,656
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(36,000,000)	(0)	(36,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(159,536,631)	(0)	(42,500,000)	(0)	(202,036,631)
正味財産合計	188,213,204	22,231,926	107,369,526	0	317,814,656
負債および正味財産合計	189,830,719	22,276,926	163,673,967	0	375,781,612

※ 会計区分及び事業区分・構成は、移行認定前の区分であり、今後の申請手続きにおいて変更される可能性があります。

1. 2 正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用収入	180,497	359,999	△ 179,502	今年度分より特定資産の運用収入を分離する
特定資産運用収入	23,043	-	23,043	
入会金収入	1,456,500	1,303,000	153,500	
会費収入	148,639,500	148,878,500	△ 239,000	
事業収入	228,534,731	207,291,957	21,242,774	
参加費収入	(75,398,000)	(71,201,827)	(4,196,173)	
共催セミナー収入ほか	(78,073,305)	(59,613,630)	(18,459,675)	
広告収入	(6,687,928)	(8,199,000)	(△ 1,511,072)	
試験・新規認定収入	(50,831,500)	(52,247,000)	(△ 1,415,500)	
更新認定収入	(11,154,000)	(12,144,500)	(△ 990,500)	
学会誌別刷収入	(796,900)	(303,000)	(493,900)	
資料頒布収入	(4,968,340)	(3,583,000)	(1,385,340)	
著作権・印税収入	(624,758)	(-)	(624,758)	
寄付金収入	4,234,000	9,490,000	△ 5,256,000	
補助金・助成金収入	427,000	300,000	127,000	
受取利息収入	102,145	340,692	△ 238,547	
雑収入	210,480	1,857,284	△ 1,646,804	前年度分に著作権・印税収入および資料頒布収入の一部が含まれている
経常収益計	383,807,896	369,821,432	13,986,464	
(2)経常費用				
事業費	336,612,325	271,622,868	64,989,457	注記2. 表示方法の変更を参照 今年度より保険委員会および倫理委員会は管理費に移動
学会誌出版費	(36,830,868)	(37,766,284)	(△ 935,416)	
発送経費	(10,152,291)	(10,661,345)	(△ 509,054)	
校正費	(1,408,336)	(799,240)	(609,096)	
表彰関係費	(4,812,221)	(7,620,000)	(△ 2,807,779)	
奨学金	(3,600,000)	(2,400,000)	(1,200,000)	
人件費	(26,452,409)	(-)	(26,452,409)	
臨時雇い賃金	(11,112,983)	(6,775,022)	(4,337,961)	
法定福利費	(4,529,627)	(-)	(4,529,627)	
職員交通費	(1,347,111)	(-)	(1,347,111)	
会計顧問料	(525,000)	(525,000)	(0)	
事務所賃借料	(14,233,767)	(218,904)	(14,014,863)	
文具消耗品費	(10,663,079)	(10,561,298)	(101,781)	
光熱水料	(716,961)	(-)	(716,961)	
会場・会議費	(107,281,038)	(71,269,519)	(36,011,519)	
印刷費	(17,225,063)	(17,419,425)	(△ 194,362)	
通信・運搬費	(9,152,860)	(7,399,352)	(1,753,508)	
旅費・交通費	(13,426,235)	(22,429,927)	(△ 9,003,692)	
頒布資料印刷費	(5,109,720)	(7,347,430)	(△ 2,237,710)	
WFUMB機関誌購入費	(649,417)	(1,620,082)	(△ 970,665)	
払込手数料	(76,914)	(93,955)	(△ 17,041)	
システム運営費	(6,448,450)	(5,268,086)	(1,180,364)	
租税公課	(1,723,006)	(660,000)	(1,063,006)	
業務委託費	(28,827,309)	(40,311,039)	(△ 11,483,730)	
会費・分担金	(2,332,161)	(2,873,098)	(△ 540,937)	
関連行事費	(0)	(9,222,374)	(△ 9,222,374)	
諸謝金	(12,101,928)	(8,381,488)	(3,720,440)	
賞与引当金繰入額	(2,223,638)	(-)	(2,223,638)	
退職給付費用	(2,897,309)	(-)	(2,897,309)	
減価償却費	(751,260)	(-)	(751,260)	
雑費	(1,365)	(-)	(1,365)	
管理費	43,042,427	99,470,348	△ 56,427,921	AFSUMB分担金を含む
人件費	(13,510,509)	(42,085,178)	(△ 28,574,669)	
会計顧問料	(840,000)	(840,000)	(0)	
福利厚生費	(659,698)	(685,917)	(△ 26,219)	
法定福利費	(2,180,931)	(6,587,804)	(△ 4,406,873)	
職員交通費	(648,609)	(2,008,680)	(△ 1,360,071)	
事務所賃借料	(6,762,085)	(21,278,580)	(△ 14,516,495)	
事務用機器賃借料	(810,432)	(921,690)	(△ 111,258)	
文具消耗品費	(243,880)	(332,911)	(△ 89,031)	
光熱水料	(345,204)	(1,232,018)	(△ 886,814)	
事務OA化費	(728,530)	(841,595)	(△ 113,065)	

科目	当年度	前年度	増減	備考
会場・会議費	(702,849)	(649,471)	(53,378)	
印刷費	(1,617,043)	(1,126,660)	(490,383)	
通信・運搬費	(2,043,353)	(3,082,170)	(△ 1,038,818)	
旅費交通費	(4,374,040)	(4,208,670)	(165,370)	
租税公課	(1,101,594)	(2,049,929)	(△ 948,335)	
払込手数料	(1,721,417)	(2,190,900)	(△ 469,483)	
システム運営費	(546,000)	()	(546,000)	
会費・分担金	(395,500)	(75,500)	(320,000)	
業務委託費	(367,500)	(0)	(367,500)	
賞与引当金繰入額	(1,070,641)	(3,241,291)	(△ 2,170,650)	
退職給付費用	(1,395,001)	(4,347,765)	(△ 2,952,764)	
減価償却費	(344,655)	(1,134,498)	(△ 789,843)	
雑費	(632,956)	(549,121)	(83,835)	
経常費用計	379,654,752	371,093,216	8,561,536	
当期経常増減額	4,153,144	△ 1,271,784	5,424,928	
当期一般正味財産増減額	4,153,144	△ 1,271,784	5,424,928	
一般正味財産期首残高	313,661,512	314,933,296		
一般正味財産期末残高	317,814,656	313,661,512		
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0			
指定正味財産期首残高	0			
指定正味財産期末残高	0			
III 正味財産期末残高	317,814,656	313,661,512		

1. 2—1付 正味財産増減計算書 内訳書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

注、会計及び事業区分は移行認定前又は移行認可前のものである。

[illegible]

※ 会計区分及び事業区分・構成は、移行認定前の区分であり、今後の申請手続きにおいて変更される可能性があります。

1. 3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する定額法による。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対する退職給与の支給に備えるため、法人都合による期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

前事業年度まで正味財産増減計算書Ⅰ一般正味財産の部(1)経常費用-管理費に計上していた「人件費」「法定福利費」「職員交通費」「事務所賃借料」「光熱水料」「通信・運搬費」「賞与引当金繰入額」「退職給付費用」「減価償却費」「租税公課」を、当事業年度より、平均従事割合等を使用して事業費の各勘定に配賦している。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
基本財産					
定期預金	36,000,000	0	0	36,000,000	
小 計	36,000,000	0	0	36,000,000	
特定資産					
退職給付引当預金	14,286,010	900,000		15,186,010	
減価償却引当預金	2,500,000			2,500,000	
国際交流基金	4,500,000			4,500,000	
名簿刊行基金	10,000,000			10,000,000	
事務所整備基金	30,000,000			30,000,000	
学術奨励基金	94,500,000			94,500,000	
松尾賞基金	3,500,000		500,000	3,000,000	
研究開発班設置基金	40,000,000		5,000,000	35,000,000	
伊東賞基金	23,036,631		500,000	22,536,631	
小 計	222,322,641	900,000	6,000,000	217,222,641	
合 計	258,322,641	900,000	6,000,000	253,222,641	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産			0	
定期預金	36,000,000	0	36,000,000	0
小 計	36,000,000	0	36,000,000	0
特定資産				
退職給付引当預金	15,186,010	-	-	15,186,010
減価償却引当預金	2,500,000	-	2,500,000	-
国際交流基金	4,500,000	-	4,500,000	-
名簿刊行基金	10,000,000	-	10,000,000	-
事務所整備基金	30,000,000	-	30,000,000	-
学術奨励基金	94,500,000	-	94,500,000	-
松尾賞基金	3,000,000	-	3,000,000	-
研究開発班設置基金	35,000,000	-	35,000,000	-
伊東賞基金	22,536,631	-	22,536,631	-
小 計	217,222,641	0	202,036,631	15,186,010
合 計	253,222,641	0	238,036,631	15,186,010

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
別府市コンベンション振興基金	別府市	0	427,000	427,000	0	注
合 計		0	427,000	427,000	0	

注)いずれも当該事業年度内に目的たる支出が完了するため、貸借対照表上の記載はありません。

1. 4 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記3及び4に記載しているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	44,081,085	4,292,310			48,373,395
賞与引当金	3,241,291	3,294,279	3,241,291		3,294,279

以上

1.5 財産目録

平成24年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金	162,794
預金	りそな銀行 本郷支店	同上	31,337,239
	りそな銀行 本郷支店	同上	1,607,166
	りそな銀行 本郷支店	同上	18,140,501
	りそな銀行 本郷支店	同上	998,278
	みずほ銀行 本郷支店	同上	7,119,959
	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	同上	9,218,948
	三菱東京UFJ銀行 春日町支店	同上	1,051,644
郵便振替	00130-8-93294	同上	23,088,104
未収入金	会費に関する未収額	法人会計の未収分	519,991
	学会誌別刷・広告等に関する未収額	学会誌事業の未収分	193,500
	認定料等に関する未収額	検査士認定事業の未収分	15,000
前払金	会費・分担金等に関する前払い	法人会計前払分	272,000
	学術集会補助金前払い	学術集会事業の前払分	4,000,000
	会場費等に関する前払い	講習会会場費前払分	529,975
仮払金	学術集会開催のための貸付金	86回学術集会	5,000,000
流動資産 合計			103,255,099
(固定資産)			
基本財産			
預金	中央三井信託銀行 本店(定期預金)	法人の基本財産として管理されている財産	36,000,000
特定資産			
退職給付引当預金	りそな銀行本郷支店(定期預金)	退職給付引当金に対応する積立資産	15,186,010
減価償却引当預金	りそな銀行本郷支店(定期預金)	法人の管理運営の用に供するために保有している積立資産	2,500,000
国際交流基金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店(定期預金)	国際交流事業の基金	4,500,000
名簿刊行基金	りそな銀行本郷支店(定期預金)	法人の管理運営の用に供するために保有している積立資産	10,000,000
事務所整備基金	三菱東京UFJ銀行 春日町支店(定期預金)	同上	30,000,000
学術奨励基金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店(定期預金)	調査研究及び教育・啓蒙に関する事業の基金	9,000,000
学術奨励基金	みずほ銀行 本郷支店(定期預金)	同上	85,500,000
松尾賞基金	ゆうちょ銀行(定期貯金)	顕彰事業の基金	3,000,000
研究開発班設置基金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店(定期預金)	研究開発班事業の基金	35,000,000
伊東賞基金	みずほ銀行 本郷支店(定期預金)	顕彰事業の基金	22,536,631
その他固定資産			
建物付属設備	事務所に付随する設備	法人の管理運営に供している資産	3,690,600
什器備品	会議テーブル、椅子、音響システムほか	医用超音波の普及事業及び法人の管理運営に供している資産	6,661,550
減価償却累計額	長期利用資産の経費化累計額	各事業と法人の管理運営業務に関連した左記累計額(定額法)	△ 6,224,978
敷金	事務所借室 お茶の水センタービル	法人の管理運営に供している資産	15,176,700
固定資産 合計			272,526,513
資産 合計			375,781,612
(流動負債)			
未払金	未払消費税	消費税未払分	1,100,000
	未払法人税	法人住民税未払分	70,000
	学会誌発送ほか	出版事業に関する未払金	638,820
	理事会ほか旅費		731,900
	教育委員会打合せ旅費	講習会事業に関する未払金	192,620
	用語診断基準委員会会議費	医用超音波の普及事業に関する未払金	42,915
	50周年記念関連旅費	企画事業に関する未払金	11,260
前受会費	次年度以降会費受入額	法人の運営管理業務に関連した前受金	1,263,500
前受金	試験・更新に関する受入額	認定事業の前受金	45,000
預り金	源泉所得税等預り金	各事業と法人の管理運営業務に関連した預かり	131,878
会費仮受金	新規入会金・初年度会費等に関する受入額	法人の運営管理業務に関連した仮受金	1,988,000
仮受金	誤り入金による一時受入額	誤り入金分仮受金	83,389
賞与引当金	平成24年6月の職員賞与支給の見込み額	各事業と法人の管理運営業務に関連した引当	3,294,279
流動負債 合計			9,593,561
(固定負債)			
退職給付引当金	平成23年度末日における法人都合による期末要支給額	各事業と法人の管理運営業務に関連した引当金	48,373,395
固定負債 合計			48,373,395
負債 合計			57,966,956
正味財産			317,814,656

2. 1 収支計算書(資金収支計算ベース)
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	180,000	180,497	△ 497	
入会金収入	1,117,500	1,456,500	△ 339,000	
会費収入	150,125,500	148,639,500	1,486,000	
正会員会費	(102,999,000)	(99,839,000)	(3,160,000)	
準会員会費	(44,843,000)	(46,318,500)	(△ 1,475,500)	
学生会員会費	(3,500)	(42,000)	(△ 38,500)	
賛助会員会費	(2,280,000)	(2,440,000)	(△ 160,000)	
学術集会収入	103,151,000	105,764,099	△ 2,613,099	84回学術集会(開催地:東京)
参加費収入	(40,440,000)	(48,267,000)	(△ 7,827,000)	
共催セミナー収入ほか	(59,587,500)	(55,819,155)	(3,768,345)	
広告収入	(1,123,500)	(924,000)	(199,500)	
寄付金収入	(0)	(750,000)	(△ 750,000)	
補助金・助成金収入	(2,000,000)	(0)	(2,000,000)	
受取利息	(0)	(2,944)	(△ 2,944)	
雑収入	(0)	(1,000)	(△ 1,000)	
地方会収入	41,543,000	46,226,625	△ 4,683,625	東北地方会に関して2年分 (平成22・23年)をまとめている。
参加費収入	(16,000,000)	(15,870,000)	(130,000)	
共催セミナー収入ほか	(12,200,000)	(22,254,150)	(△ 10,054,150)	
広告収入	(5,500,000)	(3,943,928)	(1,556,072)	
資料頒布収入	(0)	(210,500)	(△ 210,500)	
寄付金収入	(7,300,000)	(3,484,000)	(3,816,000)	
補助金・助成金収入	(500,000)	(427,000)	(73,000)	
受取利息	(3,000)	(2,787)	(213)	
雑収入	(40,000)	(34,260)	(5,740)	
地方会(本部)・委員会	0	54,879	△ 54,879	
雑収入	(0)	(54,879)	(△ 54,879)	
学会誌収入	2,821,000	3,443,918	△ 622,918	
学会誌別刷収入	(171,000)	(796,900)	(△ 625,900)	
広告収入	(2,150,000)	(1,820,000)	(330,000)	
著作権・印税収入	(100,000)	(123,678)	(△ 23,678)	著作権使用料
資料頒布収入	(400,000)	(703,340)	(△ 303,340)	抄録集頒布代ほか
研究開発促進関係収入	6,000	6,049	△ 49	
特定資産運用収入	(6,000)	(6,049)	(△ 49)	
研究開発班関係収入	0	32,834	△ 32,834	
受取利息	(0)	(1,358)	(△ 1,358)	
雑収入	(0)	(31,476)	(△ 31,476)	自己資金持ち出し
研究会関係収入	0	48,465	△ 48,465	
受取利息	(0)	(50)	(△ 50)	
雑収入	(0)	(48,415)	(△ 48,415)	自己資金持ち出し
顕彰関係収入	15,000	15,641	△ 641	
特定資産運用収入	(15,000)	(15,641)	(△ 641)	
用語診断基準関係収入	0	2,000	△ 2,000	
資料頒布収入	(0)	(2,000)	(△ 2,000)	医用超音波用語集
教育関係収入	10,000	12,000	△ 2,000	
資料頒布収入	(10,000)	(12,000)	(△ 2,000)	専門医研修カリキュラム
教育セッション収入	3,100,000	2,470,000	630,000	
参加費収入	(2,000,000)	(1,906,000)	(94,000)	
資料頒布収入	(1,100,000)	(564,000)	(536,000)	DVD
講習会収入	10,300,000	10,747,000	△ 447,000	
参加費収入	(7,000,000)	(9,355,000)	(△ 2,355,000)	
資料頒布収入	(3,300,000)	(1,392,000)	(1,908,000)	DVD
専門医制度関係収入	6,610,500	7,258,000	△ 647,500	
試験・新規認定収入	(2,660,000)	(3,212,000)	(△ 552,000)	受験料・認定料
更新認定収入	(2,675,500)	(2,630,500)	(45,000)	
資料頒布収入	(1,275,000)	(1,415,500)	(△ 190,000)	専門医研修手帳
工学フェロー制度関係収入	68,500	41,500	27,000	
新規認定収入	(30,000)	(12,500)	(17,500)	
更新認定収入	(38,500)	(29,000)	(9,500)	
検査士制度関係収入	57,120,000	56,683,580	436,420	
試験・新規認定収入	(48,200,000)	(47,607,000)	(593,000)	受験料・認定料
更新認定収入	(8,170,000)	(8,494,500)	(△ 324,500)	
資料頒布収入	(250,000)	(81,000)	(169,000)	研修ガイドライン
著作権・印税収入	(500,000)	(501,080)	(△ 1,080)	検査士問題集印税
国際交流事業収入	1,300	1,353	△ 53	
特定資産運用収入	(1,300)	(1,353)	(△ 53)	
WFUMB会誌収入	700,000	588,000	112,000	@14,000円×42人
寄付金収入	0	0	0	
受取利息収入	82,700	95,006	△ 12,306	基金の利息を分離
雑収入	500,000	40,450	459,550	
事業活動収入計 (A)	377,452,000	383,807,896	△ 6,355,896	

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
事業費				
学術集会	105,951,000	96,477,926	9,473,074	
臨時雇い賃金	(0)	(160,000)	(△ 160,000)	
会計顧問料	(3,204,865)	(525,000)	(2,679,865)	
文具消耗品費	(2,650,450)	(217,867)	(2,432,583)	
会場・会議費	(68,205,692)	(62,440,918)	(5,764,774)	
印刷費	(10,497,415)	(4,683,715)	(5,813,700)	
通信・運搬費	(1,084,000)	(674,985)	(409,015)	
旅費交通費	(2,646,335)	(3,372,229)	(△ 725,894)	
払込手数料	(0)	(0)	(0)	
システム運営費	(0)	(0)	(0)	
租税公課	(0)	(0)	(0)	
業務委託費	(7,350,343)	(22,432,451)	(△ 15,082,108)	
関連行事費	(5,967,000)	(0)	(5,967,000)	
諸謝金	(4,344,900)	(1,970,761)	(2,374,139)	
学術集会(本部)・委員会	826,000	320,246	505,754	
臨時雇い賃金	(100,000)	(138,600)	(△ 38,600)	
会場・会議費	(68,000)	(44,976)	(23,024)	
通信・運搬費	(73,000)	(59,960)	(13,040)	
旅費交通費	(285,000)	(76,710)	(208,290)	
システム運営費	(300,000)	(0)	(300,000)	
地方会	57,119,000	63,374,263	△ 6,255,263	東北地方会に関して2年分 (平成22・23年)をまとめている。
臨時雇い賃金	(3,828,000)	(8,642,716)	(△ 4,814,716)	
事務所賃借料	(0)	(189,436)	(△ 189,436)	
文具消耗品費	(2,039,000)	(2,859,092)	(△ 820,092)	
会場・会議費	(17,770,000)	(31,069,840)	(△ 13,299,840)	
印刷費	(6,780,000)	(7,466,143)	(△ 686,143)	
通信・運搬費	(3,054,000)	(1,655,020)	(1,398,980)	
旅費交通費	(100,000)	(612,981)	(△ 512,981)	
払込手数料	(8,000)	(60,993)	(△ 52,993)	
システム運営費	(0)	(1,320,560)	(△ 1,320,560)	
租税公課	(0)	(0)	(0)	
業務委託費	(13,580,000)	(4,309,131)	(9,270,869)	
顕彰関係費	(370,000)	(612,221)	(△ 242,221)	
関連行事費	(6,236,000)	(0)	(6,236,000)	
諸謝金	(3,354,000)	(4,576,130)	(△ 1,222,130)	
地方会(本部)・委員会	1,742,000	1,058,350	683,650	
会場・会議費	(115,000)	(16,008)	(98,992)	
通信・運搬費	(7,000)	(21,952)	(△ 14,952)	
システム運営費	(1,134,000)	(1,020,390)	(113,610)	
旅費交通費	(486,000)	(0)	(486,000)	
編集委員会	53,602,500	51,503,975	2,098,525	
学会誌出版費	(38,820,000)	(36,830,868)	(1,989,132)	
発送経費	(10,677,000)	(10,079,251)	(597,749)	
校正費	(1,110,000)	(1,248,560)	(△ 138,560)	
諸謝金	(0)	(57,388)	(△ 57,388)	
システム運営費	(948,000)	(1,163,510)	(△ 215,510)	
臨時雇い賃金	(1,000,500)	(818,172)	(182,328)	
文具消耗品費	(0)	(46,600)	(△ 46,600)	
会場・会議費	(116,000)	(104,700)	(11,300)	
印刷費	(90,000)	(0)	(90,000)	
通信・運搬費	(155,000)	(53,466)	(101,534)	
旅費交通費	(686,000)	(1,101,460)	(△ 415,460)	
研究開発促進委員会	764,000	632,397	131,603	
文具消耗品費	(0)	(945)	(△ 945)	
会場・会議費	(54,000)	(71,730)	(△ 17,730)	
通信・運搬費	(10,000)	(16,522)	(△ 6,522)	
旅費交通費	(700,000)	(543,200)	(156,800)	
研究開発班	10,000,000	10,017,751	△ 17,751	採択時期が平成23年年度に なったため予算の細目は未入力
臨時雇い賃金	(0)	(698,631)	(△ 698,631)	
文具消耗品費	(0)	(7,183,548)	(△ 7,183,548)	
会場・会議費	(10,000,000)	(208,231)	(9,791,769)	
印刷費	(0)	(10,270)	(△ 10,270)	
通信・運搬費	(0)	(183,730)	(△ 183,730)	
旅費交通費	(0)	(566,560)	(△ 566,560)	
払込手数料	(0)	(15,081)	(△ 15,081)	
業務委託費	(0)	(1,151,700)	(△ 1,151,700)	
研究会	1,600,000	848,465	751,535	
臨時雇い賃金	(0)	(11,110)	(△ 11,110)	
会場・会議費	(1,600,000)	(147,500)	(1,452,500)	

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
印刷費	(0)	(445,150)	(△ 445,150)	
通信・運搬費	(0)	(61,505)	(△ 61,505)	
旅費交通費	(0)	(129,860)	(△ 129,860)	
払込手数料	(0)	(840)	(△ 840)	
システム運営費	(0)	(52,500)	(△ 52,500)	
顕彰委員会	8,102,000	4,765,440	3,336,560	
顕彰関係費	(7,100,000)	(4,200,000)	(2,900,000)	各種賞金
文具消耗品費	(0)	(63,160)	(△ 63,160)	
会場・会議費	(120,000)	(125,110)	(△ 5,110)	
印刷費	(0)	(19,250)	(△ 19,250)	
通信・運搬費	(0)	(80,900)	(△ 80,900)	
旅費交通費	(882,000)	(277,020)	(604,980)	
用語・診断基準委員会	3,000,000	2,500,270	499,730	
会場・会議費	(400,000)	(271,667)	(128,333)	
印刷費	(0)	(0)	(0)	
通信・運搬費	(28,000)	(0)	(28,000)	
旅費交通費	(2,472,000)	(2,070,715)	(401,285)	
システム運営費	(100,000)	(0)	(100,000)	
校正費	(0)	(157,888)	(△ 157,888)	
機器及び安全に関する事業	2,102,000	1,460,292	641,708	
文具消耗品費	(173,000)	(132,300)	(40,700)	
会場・会議費	(9,000)	(144,242)	(△ 135,242)	
旅費交通費	(1,920,000)	(758,500)	(1,161,500)	
備品費	()	(425,250)	(△ 425,250)	
教育委員会	786,100	556,320	229,780	
頒布資料印刷費	(0)	(0)	(0)	超音波研修カリキュラム
文具消耗品費	(0)	(57,960)	(△ 57,960)	
会場・会議費	(51,200)	(38,440)	(12,760)	
印刷費	(0)	(86,580)	(△ 86,580)	
通信・運搬費	(5,000)	(740)	(4,260)	
旅費交通費	(729,900)	(372,600)	(357,300)	
教育セッション	6,166,000	5,309,649	856,351	
頒布資料印刷費	(750,000)	(1,186,500)	(△ 436,500)	教育セッションDVD
業務委託費	(2,100,000)	(531,300)	(1,568,700)	
諸謝金	(700,000)	(588,883)	(111,117)	講師旅費を含む
文具消耗品費	(0)	(7,572)	(△ 7,572)	
会場・会議費	(1,806,000)	(2,442,744)	(△ 636,744)	
印刷費	(800,000)	(546,000)	(254,000)	教育セッションテキスト含む
通信・運搬費	(10,000)	(6,650)	(3,350)	
講習会	8,621,000	10,692,467	△ 2,071,467	
頒布資料印刷費	(1,890,000)	(3,535,350)	(△ 1,645,350)	講習会DVD
システム運営費	(462,000)	(189,000)	(273,000)	
業務委託費	()	(74,077)	(△ 74,077)	
諸謝金	(933,000)	(2,169,466)	(△ 1,236,466)	講師旅費を含む
臨時雇い賃金	(0)	(20,054)	(△ 20,054)	
文具消耗品費	(0)	(33,239)	(△ 33,239)	
会場・会議費	(4,557,000)	(3,222,860)	(1,334,140)	
印刷費	(750,000)	(470,895)	(279,105)	講習会テキスト含む
通信・運搬費	(29,000)	(195,641)	(△ 166,641)	
旅費交通費	(0)	(780,520)	(△ 780,520)	
雑費	(0)	(1,365)	(△ 1,365)	
専門医制度委員会	7,339,000	4,919,629	2,419,371	
頒布資料印刷費	(500,000)	(387,870)	(112,130)	
システム運営費	(200,000)	(0)	(200,000)	
諸謝金	(818,000)	(638,500)	(179,500)	
会費・分担金	(537,000)	(369,200)	(167,800)	
文具消耗品費	(0)	(7,329)	(△ 7,329)	
会場・会議費	(819,000)	(794,782)	(24,218)	
印刷費	(1,900,000)	(1,197,788)	(702,212)	
通信・運搬費	(550,000)	(765,640)	(△ 215,640)	
旅費交通費	(2,015,000)	(758,520)	(1,256,480)	
工学フェロー制度委員会	192,000	12,802	179,198	
システム運営費	(10,000)	(0)	(10,000)	
会場・会議費	(17,500)	(2,287)	(15,213)	
通信・運搬費	(31,500)	(10,515)	(20,985)	
旅費交通費	(133,000)	(0)	(133,000)	
検査士制度委員会	19,301,000	18,277,775	1,023,225	
頒布資料印刷費	(138,000)	(0)	(138,000)	
システム運営費	(2,200,000)	(1,995,000)	(205,000)	
業務委託費	(300,000)	(328,650)	(△ 28,650)	
諸謝金	(2,579,000)	(1,920,800)	(658,200)	
臨時雇い賃金	(440,000)	(623,700)	(△ 183,700)	

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
文具消耗品費	(0)	(46,957)	(△ 46,957)	
会場・会議費	(6,658,000)	(6,052,905)	(605,095)	
印刷費	(2,669,000)	(2,292,090)	(376,910)	
通信・運搬費	(2,637,000)	(3,351,613)	(△ 714,613)	
旅費交通費	(1,680,000)	(1,666,060)	(13,940)	
国際交流事業	6,283,400	5,982,744	300,656	
奨学金	(3,600,000)	(3,600,000)	(0)	
会費・分担金	(2,033,370)	(1,962,961)	(70,409)	AFSUMB分担金
校正費	(0)	(1,888)	(△ 1,888)	
諸謝金	(180,000)	(180,000)	(0)	
会場・会議費	(40,000)	(21,945)	(18,055)	
通信・運搬費	(0)	(67,730)	(△ 67,730)	
旅費交通費	(430,030)	(148,220)	(281,810)	
WFUMB関連事業	757,000	722,457	34,543	
WFUMB機関誌購入費	(643,500)	(649,417)	(△ 5,917)	
発送経費	(113,500)	(73,040)	(40,460)	
広報関連事業	798,000	714,000	84,000	
システム運営費	(640,000)	(707,490)	(△ 67,490)	
文具消耗品費	(20,000)	(6,510)	(13,490)	
会場・会議費	(20,000)	(0)	(20,000)	
通信・運搬費	(20,000)	(0)	(20,000)	
旅費交通費	(98,000)	(0)	(98,000)	
企画関連事業	1,097,000	303,730	793,270	震災に関する支援等を含む
諸謝金	(122,000)	(0)	(122,000)	超音波医学フォーラム
会場・会議費	(567,000)	(60,153)	(506,847)	
印刷費	(0)	(7,182)	(△ 7,182)	
通信・運搬費	(3,000)	(45,315)	(△ 42,315)	
旅費交通費	(405,000)	(191,080)	(213,920)	
事業費計	296,149,000	280,450,948	15,698,052	
管理費				
人件費	43,200,000	43,204,209	△ 4,209	
会計顧問料	840,000	840,000	0	
福利厚生費	700,000	659,698	40,302	
法定福利費	5,900,000	6,710,558	△ 810,558	
職員交通費	2,000,000	1,995,720	4,280	
事務所賃借料	21,248,000	20,806,416	441,584	
事務用機器賃借料	930,000	810,432	119,568	
備品費	400,000	0	400,000	
文具消耗品費	700,000	243,880	456,120	
光熱水料	1,300,000	1,062,165	237,835	
事務OA化費	500,000	728,530	△ 228,530	
会場・会議費	1,005,000	535,929	469,071	
印刷費	1,500,000	1,167,433	332,567	
通信・運搬費	3,000,000	2,816,260	183,740	
旅費交通費	2,955,000	3,992,020	△ 1,037,020	
租税公課	3,500,000	2,824,600	675,400	
払込手数料	1,800,000	1,721,417	78,583	
システム運営費	0	0	0	
会費・分担金	72,000	75,500	△ 3,500	
保険委員会	472,000	482,040	△ 10,040	
会費・分担金	(320,000)	(320,000)	(0)	
会場・会議費	(56,000)	(22,000)	(34,000)	
通信・運搬費	(5,000)	(32,480)	(△ 27,480)	
旅費交通費	(91,000)	(107,560)	(△ 16,560)	
倫理委員会	103,000	0	103,000	
会場・会議費	(18,000)	(0)	(18,000)	
通信・運搬費	(3,000)	(0)	(3,000)	
旅費交通費	(82,000)	(0)	(82,000)	
利益相反委員会	0	2,600	△ 2,600	
会場・会議費	()	(0)	(0)	
旅費交通費	()	(2,600)	(△ 2,600)	
規約関係費	40,000	0	40,000	
通信・運搬費	(40,000)	(0)	(40,000)	
選挙関係費	1,960,000	2,875,478	△ 915,478	
会場・会議費	(60,000)	(144,920)	(△ 84,920)	
印刷費	()	(449,610)	(△ 449,610)	
旅費交通費	(400,000)	(271,860)	(128,140)	
通信・運搬費	(1,500,000)	(1,095,588)	(404,412)	
システム運営費	()	(546,000)	(△ 546,000)	
業務委託費	()	(367,500)	(△ 367,500)	

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
雑費	778,000	632,956	145,044	
管理費計	94,903,000	94,187,841	715,159	
事業活動支出計 (B)	391,052,000	374,638,789	16,413,211	
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 13,600,000	9,169,107	△ 22,769,107	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	15,000,000	6,000,000	9,000,000	
学術奨励基金取崩収入	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)	
松尾賞基金取崩収入	(1,000,000)	(500,000)	(500,000)	
研究開発班設置基金取崩収入	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)	
伊東賞基金取崩収入	(1,000,000)	(500,000)	(500,000)	
投資活動収入計 (D)	15,000,000	6,000,000	9,000,000	
2. 投資活動支出				
特定預金繰入支出	900,000	900,000	0	
退職給付引当預金支出	(900,000)	(900,000)	(0)	
投資活動支出計 (E)	900,000	900,000	0	
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	14,100,000	5,100,000	9,000,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入			0	
財務活動収入計 (G)	0	0	0	
2. 財務活動支出			0	
財務活動支出計 (H)	0	0	0	
財務活動収支差額 (I)=(G)-(H)	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
	500,000	-	500,000	
当期収支差額 (J)=(C)+(F)+(I)	0	14,269,107	△ 14,269,107	
前期繰越収支差額 (K)	0	82,686,710	△ 82,686,710	
次期繰越収支差額 (J)+(K)	0	96,955,817	△ 96,955,817	

2. 2 収支計算書(資金収支計算ベース)に対する注記

1. 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、仮払金、未払金、前受会費、前受金、預り金、会費仮受金及び仮受金を含めている。
2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳
次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳は、次のとおりである。

	前期末残高	当期末残高
現金預金	86,141,789	92,724,633
未収入金	749,671	728,491
前払金	5,378,598	4,801,975
仮払金	1,868,529	5,000,000
合計(A)	94,138,587	103,255,099
未払金	7,725,034	2,787,515
前受会費	1,187,500	1,263,500
前受金	25,000	45,000
預り金	213,843	131,878
会費仮受金	2,199,500	1,988,000
仮受金	101,000	83,389
合計(B)	11,451,877	6,299,282
次期繰越収支差額(A-B)	82,686,710	96,955,817

(資料3)

平成23年度収支決算監査報告

平成23年度収支決算について、監査をおこなったところ、適正な
経理が行われたことを認めます。

平成24年4月18日

社団法人日本超音波医学会

監 事 千原 國 充 

監 事 万代 泰 嗣 

独立監査人の監査報告書

社団法人日本超音波医学会

理事長 千田 彰一 殿

平成 24 年 4 月 18 日

馬目公認会計士事務所

公認会計士

馬目利昭 

私は、社団法人日本超音波医学会の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表（貸借対照表内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）を含む。）及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）を含む）並びにその附属明細書並びに財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。）（以下「財務諸表等」という。）についての監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人日本超音波医学会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人日本超音波医学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(資料4)

平成24年度事業計画(案)

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

平成24年度における本会の事業計画は次のとおりである。

I. 学会誌の発行

和文誌「超音波医学」第39巻Supplement号(学術集会抄録集)、第39巻3号から6号と第40巻1号から2号までの7冊、及び英文誌「Journal of Medical Ultrasonics」Vol. 39 No. 2からNo. 4とVol. 40 No. 1の4冊、計11冊を発行し、会員に配付する。

II. 学術集会

学術集会を下記のとおり年1回開催し、講演抄録は学会誌として発行する。

第85回学術集会 (会長 森 安 史 典)

平成24年5月25日～27日 於：グランドプリンスホテル新高輪(東京都)

以降の予定

第86回学術集会 (会長 増 山 理)

平成25年5月24日～26日 於：大阪国際会議場(大阪府)

第87回学術集会 (会長 貴田岡正史)

平成26年5月9日～11日 於：パシフィコ横浜(神奈川県)

III. 地方学術集会

下記の地方会の開催を予定している。

a. 北海道地方学術集会

第42回 会長 真 口 宏 介

平成24年10月27日 於：札幌医科大学講堂(札幌市)

b. 東北地方学術集会

第44回 会長 鈴 木 眞 一

平成24年9月23日 於：コラッセ福島(福島市)

第45回 会長

平成25年3月10日 於：仙台市情報・産業プラザ(仙台市)

c. 関東甲信越地方学術集会

第24回 会長 馬 場 一 憲

平成24年10月20日～21日 於：大宮ソニックシティ(さいたま市)

d. 中部地方学術集会

第33回 会長 伊 吹 恵 理

平成24年9月23日 於：名古屋国際会議場(名古屋市)

e. 関西地方学術集会

第39回 会長 鍋 島 紀 滋

平成24年10月6日 於：大阪国際会議場(大阪市)

f. 中国地方学術集会

第48回 会長 木 原 康 樹

平成24年9月8日 於：広島県情報プラザ(広島市)

g. 四国地方学術集会

第22回 会長 日 浅 陽 一

平成24年10月20日 於：松山市総合コミュニティセンター(松山市)

h. 九州地方学術集会

第22回 会長 尾 辻 豊

平成24年9月30日 於：北九州国際会議場(北九州市)

IV. 教育セッション

第11回

平成24年5月25日～26日 於：グランドプリンスホテル新高輪(東京都)

V. 各種委員会等

1. 企画委員会

a. 第85回学術集会と併催し、本会50周年記念として特別記念講演を行う予定である。

b. 本会50周年記念として記念誌を発行する予定である。

c. 本会と関連省官庁との連携を強める。

d. その他、理事長より諮問される案件については慎重に審議し、早急に答申するとともに、超音波医学について将来的視野で検討し、委員会独自の提言を行う。

2. 機器及び安全に関する委員会

a. 「超音波の安全性」についての調査、啓発活動を行う。

b. 「音響放射力の生体への影響検討小委員会」において、音響放射力インパルスの生体への影響について検討を行う。

c. 超音波診断機器の安全規格に関する最新動向を把握するため、国際電気標準会議(IEC)に委員2名を派遣する。

d. WFUMB安全委員会(フランス)に委員長が出席する。

e. AFSUMB安全委員会(韓国・ソウル、インドネシア・バリ島)に委員長と委員1名が出席する。

f. 「超音波診断装置及び検査環境に関する人間工学的検討」を行う。超音波検査者の検査に関連した筋骨格系障害、目の障害が、労働環境の検討事項としてクローズアップされている。今後、問題となることが予想され、検討が必要である。

3. 編集委員会

a. 和文誌「超音波医学」Vol. 39, Supplement, No. 3から6とVol. 40, No. 1・2の7冊、及び英文誌「Journal of Medical Ultrasonics」Vol. 39, No. 2から4とVol. 40, No. 1の4冊、計11冊を発行する。

b. 和文誌のオンライン投稿・査読システムの導入を検討する。

c. 50周年記念事業

本会HP「電子ジャーナル」ページで過去の抄録号の全ての情報を閲覧可能とする。

・過去に発行された抄録号を全てPDF化する。

・過去に発行された抄録号の書誌情報を全て登録する。

- d. MEDLINE申請に向けワーキンググループを立ち上げ活動を行う。
4. 用語・診断基準委員会
 - a. 医用超音波用語関係
 - 1) 医用超音波用語集改訂を随時行い、ホームページに反映する。
 - 2) 他学会との交流、及び連携を図り、用語の整合性について検討を行う。
 - b. 診断基準関係
 - 1) 「心エコーによる心臓弁膜症評価の解説」の公示に向けて検討を行う。
 - 2) 「CRT適応選択のための心エコー諸指標の解説」の公示に向けて検討を行う。
 - 3) 「超音波による動脈の標準的評価法」の公示に向けて検討を行う。
 - 4) 「腎動脈エコー標準化」の公示に向けて検討を行う。
 - 5) 「消化管診断基準」(案)の公示に向けて検討を行う。
 - 6) 「肝腫瘍の超音波診断基準」改訂に向けて検討を行う。
 - 7) 「胆嚢腫瘍診断基準」(案)の公示に向けて検討を行う。
 - 8) 「脾臓診断基準」改訂に向けて検討を行う。
 - 9) 「脂肪肝の超音波診断基準」(案)の公示に向けて検討を行う。
 - 10) 「胎児静脈系血流の標準値」(案)の公示に向けて検討を行う。
 - 11) 「双胎妊娠胎児の標準値」(案)の公示に向けて検討を行う。
 - 12) 「胎児超音波スクリーニングガイドライン」(案)の公示に向けて検討を行う。
 - 13) 「腎癌・前立腺癌の超音波診断基準」の公示に向けて検討を行う。
 - 14) 「腫瘍像非形成性乳腺疾患ガイドライン」(案)の公示に向けて検討を行う。
 - 15) 「眼科領域の超音波画像表示と計測のための検査指針」改訂(案)の公示に向けて検討を行う。
 - 16) 「肩関節断裂診断基準」(案)の公示に向けて検討を行う。
5. 保険委員会
 - a. 引き続き、内保連・外保連に委員を参加させ、関連他学会との情報交換を行う。
 - b. 平成24年度の診療報酬改訂内容を学会として評価し、2年後の改訂に向け、改訂内容の検討に取り組む。
 - c. 今後の内保連、外保連への要望書提出時に参考資料、また各種超音波検査の年間検査件数、及び検査に携わる医師や技師の実態把握を目的として、例年通りアンケート調査を行う。
6. 国際交流委員会
 - a. 社団法人日本超音波医学会奨学制度(JSUM Fellowship)関係
 - 1) 「社団法人日本超音波医学会奨学制度実施要領」に準拠して、下記の活動を行う。
 - 2) 2012年度JSUM Fellowship研修生の研修を実施する。
 - 3) 2013年度JSUM Fellowship研修生を公募し、選考する。
 - 4) 今後の国際貢献のあり方について検討する。
 - b. アジア超音波医学学会連合(AFSUMB)・世界超音波医学学会連合大会(WFUMB)関係
 - 1) 2012年にインドネシア(2012年11月14日～11月17日)にて開催される第10回AFSUMB大会に学術、広報などの面で協力する。
 - 2) 2013年にブラジル(2013年5月2日～5月5日)にて開催される第14回WFUMB大会に学術、広報などの面で協力する。
 - 3) WFUMBとAFSUMBの関連機関誌、及び本学会ホームページにおいてJSUM Fellowshipの募集広告を行う。
 - 4) WFUMBとAFSUMBのEducation Programに協力する。
7. 教育委員会
 - a. 第85回学術集学会期中の平成24年5月25日(金)から26日(土)にグランドプリンスホテル新高輪(東京都)を会場として、第11回教育セッションを開催する。
 - b. 第86回学術集学会期中に大阪市にて開催予定の「第12回教育セッション」を企画し、開催に向けての準備を行う。
 - c. 平成24年度中に「超音波診断講習会」を「心エコー」、「消化器」、及び「乳腺・甲状腺」の3領域で実施する。
 - d. 平成25年度に開催予定の「超音波診断講習会」を企画し、開催に向けての準備を行う。
 - e. 超音波医学の適正、且つ広汎な普及を目的として、平成24年度に実施される教育セッション、及び超音波診断講習会を収録したDVDを販売する予定である。
 - f. 後期研修医を対象とした新たな教育研修プログラムを構築するための検討を行う。
8. 超音波専門医制度委員会
 - a. 平成24年度研修施設の指定を行った上で認定証を交付し、併せて学会誌に公示する。
 - b. 第22回超音波専門医認定試験を実施し、合格者の登録を行った上で認定証を交付し、併せて学会誌に公示する。
 - c. 第18回超音波専門医資格更新を実施し、更新者の登録を行った上で認定証を交付し、併せて学会誌に公示する。
 - d. 平成24年度超音波指導医の新規自薦申請者の公募を行い、新規及び再委嘱候補者の審査を行い、委嘱を行った上で委嘱状を交付し、併せて学会誌に公示する。
 - e. 第23回超音波専門医認定試験のための試験委員会を組織し、準備を進める。
 - f. 第19回超音波専門医更新に関する会告を公示する。
 - g. 平成25年度研修施設の指定に向けての審査を行う。
 - h. 超音波専門医制度の改革審議結果を受けて、ホームページの充実化を図る。
 - i. 超音波専門医制度の改革審議結果の見直しについての審議を行う。
 - j. 本制度の改革・整備に向けての審議を行う。
 - k. 受験領域の整理等の審議を行う。
 - l. 本制度に関する会員への啓蒙を積極的に行う。
 - m. 本制度に関する他学会との連携を深める。
 - n. 社団法人日本専門医制評価・認定機構総会に出席する。同機関の事業に主体的に関わって、専門医制度の資質向上に資する。
 - o. 医療倫理及び医療安全の項目を追加した研修カリキュラムを発行する。
9. 顕彰委員会
 - a. 第14回特別学会賞の選考を行う。
 - b. 第11回松尾賞の選考を行う。
 - c. 第12回技術賞の選考を行う。
 - d. 第26回菊池賞(論文賞)の選考を行う。
 - e. 第7回伊東賞(論文賞)の選考を行う。
 - f. 第13回奨励賞の選考を行う。
 - g. 第1回新人賞(地方会)の選考を行う。
10. 超音波検査士制度委員会
 - a. 第28回超音波検査士認定試験を実施する。
 - b. 2013年超音波検査士資格更新を実施する。
 - c. 第1回指導検査士(腹部領域)認定試験を行う。

- d. 超音波検査士制度の育成と増進を図る。
 - e. 超音波検査士制度を充実させる。
11. 超音波工学フェロー認定審査委員会
- a. 第14回超音波工学フェローの認定審査を行い、適格と判定した者を理事会の議を経て認定し、希望者には認定証を交付する。
 - b. 第9回超音波工学フェロー資格更新の公募を行う。
 - c. 超音波工学フェロー制度の活性化の議論を行い、必要な方策を実施する。
 - d. WEB資格更新システムの改善を行う。
12. 研究開発促進委員会
- a. 平成24年度研究開発班の設置申請についての審査を行い、研究開発班の設置を認可する。
 - b. 平成24年度研究会の設置申請についての審査を行い、研究会の設置を認可する。
 - c. 平成25年度研究開発班の設置申請の公募を行い、応募書類を審査する。
 - d. 平成25年度研究会の設置申請の公募を行い、応募書類を審査する。
 - e. 第85回学術集會会期中に「新技術開発セッション」を実施する。
 - f. 第85回学術集會会期中に「研究成果発表会」を実施する。
13. 倫理委員会
- 倫理に関する事項について検討を行う。
14. 学術集會委員会
- a. 学術集會の在り方を考えて、その運営が円滑に行われるように助言する。
 - b. 本学会として、中長期的に継続させるべきプログラムについて検討し、各種委員会にて検討していただくよう提言する。
15. 広報委員会
- 本学会ホームページの利便性をより一層の向上を図ると共に、ホームページを利用する会員数の増加に努めることによって本会の正会員数、準会員数の増加を図る。
16. 地方会委員会
- a. 地方会に関する事業の発展、充実及び円滑な運営の促進
 - 1) 各地方会の事業が円滑に運営されるよう指導及び助言を行う。
 - 2) 地方会交付金の算定を行い、交付する。
 - 3) 地方会学術集會に関して助言を行う。
 - 4) 地方会講習会に関して助言を行う。
 - 5) 学術集會委員会と共同して正会員増加に関する検討を行う。
 - b. 地方会委員会会議及び地方会運営委員長会議を開催し、各地方会相互の連絡を緊密に行う。
 - c. 地方会を通じて正会員数増加の推進を行う。
 - d. 各地方会学術集會演題受付Webシステムを利用し、抄録のweb掲載を行う。
17. 新公益法人への移行検討委員会
- 新公益法人への移行について、慎重に検討を進めていく予定である。
18. 利益相反委員会
- 利益相反状態の自己申告に関する全体的なマネージメントを行う。
19. 会員資格審査関係
- 会員の取扱規則に従い、会員資格に関する下記認定の審査を行う。
 - 1) 入会希望者及び退会希望者の審査
 - 2) 除名該当者の審査
 - 3) 会員種別変更希望者の審査
 - 4) 休会希望者の審査
20. 規約関係
- 理事長の諮問を受けて、学会運営に関する諸規約の制定、及び改正について逐次審議し、立案する。
- VI. 日本医学会関係
- 1. 第80回日本医学会定例評議員会に参加する。
 - 2. 日本医学会シンポジウムに協力する。

(資料 5)

収支予算書(案)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	14,400	180,000	△ 165,600	
入会金収入	1,145,000	1,117,500	27,500	
会費収入	152,876,500	150,125,500	2,751,000	
正会員会費	(103,961,000)	(102,999,000)	(962,000)	@13,000円×7,997人
準会員会費	(46,510,000)	(44,843,000)	(1,667,000)	@10,000×1,102・@7,000×5,070
学生会員会費	(45,500)	(3,500)	(42,000)	@3,500円×13人
賛助会員会費	(2,360,000)	(2,280,000)	(80,000)	@40,000円×59口(17社)
学術集会収入	109,854,000	103,151,000	6,703,000	
参加費収入	(44,550,000)	(40,440,000)	(4,110,000)	
学術機器展示収入ほか	(54,106,500)	(59,587,500)	(△ 5,481,000)	
広告収入	(997,500)	(1,123,500)	(△ 126,000)	
寄付金収入	(7,000,000)	(0)	(7,000,000)	
補助金・助成金収入	(3,200,000)	(2,000,000)	(1,200,000)	
受取利息	(0)	(0)	(0)	
雑収入	(0)	(0)	(0)	
地方会関係収入	38,848,000	41,543,000	△ 2,695,000	
参加費収入	(16,390,000)	(16,000,000)	(390,000)	
学術機器展示収入ほか	(10,323,000)	(12,200,000)	(△ 1,877,000)	
広告収入	(4,800,000)	(5,500,000)	(△ 700,000)	
寄付金収入	(7,000,000)	(7,300,000)	(△ 300,000)	
補助金・助成金収入	(300,000)	(500,000)	(△ 200,000)	
受取利息	(0)	(3,000)	(△ 3,000)	
雑収入	(35,000)	(40,000)	(△ 5,000)	
学会誌収入	2,784,000	2,821,000	△ 37,000	
学会誌別刷収入	(324,000)	(171,000)	(153,000)	和文誌6回
広告収入	(1,760,000)	(2,150,000)	(△ 390,000)	
著作権・印税収入	(110,000)	(100,000)	(10,000)	著作権使用料
資料頒布収入	(590,000)	(400,000)	(190,000)	抄録集頒布
研究開発促進関係収入	6,000	6,000	0	基金預金利息
特定資産運用収入	(6,000)	(6,000)	(0)	
顕彰関係収入	9,000	15,000	△ 6,000	基金預金利息
特定資産運用収入	(9,000)	(15,000)	(△ 6,000)	
教育関係収入	10,000	10,000	0	研修カリキュラム
資料頒布料	(10,000)	(10,000)	(0)	
教育セッション収入	4,540,000	3,100,000	1,440,000	
参加費収入	(3,000,000)	(2,000,000)	(1,000,000)	
資料頒布料	(1,540,000)	(1,100,000)	(440,000)	セッションDVD
講習会収入	12,870,000	10,300,000	2,570,000	
参加費収入	(8,250,000)	(7,000,000)	(1,250,000)	3回開催
資料頒布料	(4,620,000)	(3,300,000)	(1,320,000)	講習会DVD
専門医制度関係収入	6,646,000	6,610,500	35,500	
試験・新規認定収入	(2,660,000)	(2,660,000)	(0)	試験受験料・認定料
更新認定収入	(2,711,000)	(2,675,500)	(35,500)	
資料頒布収入	(1,275,000)	(1,275,000)	(0)	専門医問題集・研修手帳
工学フェロー制度関係収入	52,500	68,500	△ 16,000	
新規認定収入	(30,000)	(30,000)	(0)	
更新認定収入	(22,500)	(38,500)	(△ 16,000)	
検査士制度関係収入	61,265,000	57,120,000	4,145,000	
試験・新規認定収入	(51,300,000)	(48,200,000)	(3,100,000)	試験受験料・認定料
更新認定収入	(9,215,000)	(8,170,000)	(1,045,000)	
資料頒布料	(250,000)	(250,000)	(0)	研修ガイドライン
著作権・印税収入	(500,000)	(500,000)	(0)	検査士問題集印税
国際交流事業収入	1,100	1,300	△ 200	基金預金利息
特定資産運用収入	(1,100)	(1,300)	(△ 200)	
WFUMB会誌収入	770,000	700,000	70,000	@14,000円×55人
受取利息	82,700	82,700	0	基金分は除く
雑収入	50,000	500,000	△ 450,000	印税・使用料・抄録頒布を分離
事業活動収入計 (A)	391,824,200	377,452,000	14,372,200	
2. 事業活動支出				
事業費				
学術集会	109,854,000	105,951,000	3,903,000	
臨時雇い賃金	(0)	(0)	(0)	
会計顧問料	(840,000)	(3,204,865)	(△ 2,364,865)	
文具消耗品費	(294,000)	(2,650,450)	(△ 2,356,450)	
会場・会議費	(83,500,000)	(68,205,692)	(15,294,308)	
印刷費	(8,400,000)	(10,497,415)	(△ 2,097,415)	
通信・運搬費	(420,000)	(1,084,000)	(△ 664,000)	
旅費交通費	(3,600,000)	(2,646,335)	(953,665)	
租税公課	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	
払込手数料	(0)	(0)	(0)	
システム運営費	(1,800,000)	(0)	(1,800,000)	
業務委託費	(4,500,000)	(7,350,343)	(△ 2,850,343)	
関連行事費	(5,000,000)	(5,967,000)	(△ 967,000)	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
諸謝金	(500,000)	(4,344,900)	(△ 3,844,900)	
学術集会(本部)・委員会	564,000	826,000	△ 262,000	
臨時雇い賃金	(100,000)	(100,000)	(0)	
会場・会議費	(68,000)	(68,000)	(0)	
通信・運搬費	(73,000)	(73,000)	(0)	
旅費交通費	(323,000)	(285,000)	(38,000)	
システム運営費	(0)	(300,000)	(△ 300,000)	
地方会	54,554,000	57,119,000	△ 2,565,000	
臨時雇い賃金	(4,993,000)	(3,828,000)	(1,165,000)	
事務所賃借料	(248,000)	()	(248,000)	
文具消耗品費	(1,591,000)	(2,039,000)	(△ 448,000)	
会場・会議費	(17,060,000)	(17,770,000)	(△ 710,000)	
印刷費	(4,480,000)	(6,780,000)	(△ 2,300,000)	
通信・運搬費	(1,943,000)	(3,054,000)	(△ 1,111,000)	
旅費交通費	(1,562,000)	(100,000)	(1,462,000)	
払込手数料	(4,500,000)	(8,000)	(4,492,000)	
業務委託費	(12,527,000)	(13,580,000)	(△ 1,053,000)	
各種賞金	(670,000)	(370,000)	(300,000)	
関連行事費	(2,520,000)	(6,236,000)	(△ 3,716,000)	
諸謝金	(2,460,000)	(3,354,000)	(△ 894,000)	
地方会(本部)・委員会	1,693,200	1,742,000	△ 48,800	
会場・会議費	(177,000)	(115,000)	(62,000)	
印刷費	(63,000)	(0)	(63,000)	
通信・運搬費	(12,200)	(7,000)	(5,200)	
システム運営費	(945,000)	(1,134,000)	(△ 189,000)	
旅費交通費	(496,000)	(486,000)	(10,000)	
編集委員会	57,433,000	53,602,500	3,830,500	
学会誌出版費	(38,400,000)	(38,820,000)	(△ 420,000)	
発送経費	(10,274,000)	(10,677,000)	(△ 403,000)	
校正費	(1,225,000)	(1,110,000)	(115,000)	
諸謝金	(0)	(0)	(0)	
システム運営費	(5,514,000)	(948,000)	(4,566,000)	50周年記念事業を含む
臨時雇い賃金	(0)	(1,000,500)	(△ 1,000,500)	
会場・会議費	(170,000)	(116,000)	(54,000)	MEDLINE申請WGを含む
印刷費	(0)	(90,000)	(△ 90,000)	
通信・運搬費	(150,000)	(155,000)	(△ 5,000)	
旅費交通費	(1,700,000)	(686,000)	(1,014,000)	MEDLINE申請WGを含む
研究開発促進委員会	707,000	764,000	△ 57,000	研究開発促進委員会
文具消耗品費	(2,000)	(0)	(2,000)	
会場・会議費	(70,000)	(54,000)	(16,000)	
印刷費	(50,000)	(0)	(50,000)	
通信・運搬費	(15,000)	(10,000)	(5,000)	
旅費交通費	(570,000)	(700,000)	(△ 130,000)	
研究開発班事業	9,905,000	10,000,000	△ 95,000	※研究開発班費
臨時雇い賃金	(530,000)	()	(530,000)	内訳についてはH22年度実績を元に算出
文具消耗品費	(6,200,000)	()	(6,200,000)	
会場・会議費	(50,000)	(10,000,000)	(△ 9,950,000)	
印刷費	(50,000)	()	(50,000)	
通信・運搬費	(70,000)	()	(70,000)	
旅費交通費	(1,100,000)	()	(1,100,000)	
払込手数料	(5,000)	()	(5,000)	
業務委託費	(1,900,000)	()	(1,900,000)	
諸謝金	(0)	()	(0)	
研究会事業	800,000	1,600,000	△ 800,000	※研究会設置費
臨時雇い賃金	(22,000)	()	(22,000)	内訳についてはH22年度実績を元に算出
文具消耗品費	(97,000)	()	(97,000)	
会場・会議費	(12,000)	(1,600,000)	(△ 1,588,000)	
印刷費	(62,000)	()	(62,000)	
通信・運搬費	(337,000)	()	(337,000)	
旅費交通費	(200,000)	()	(200,000)	
払込手数料	(3,000)	()	(3,000)	
システム運営費	(67,000)	()	(67,000)	
諸謝金	(0)	()	(0)	
顕彰委員会	8,241,000	8,102,000	139,000	
表彰関係費	(6,550,000)	(7,100,000)	(△ 550,000)	
文具・消耗品費	(26,000)	()	(26,000)	
会場・会議費	(500,000)	(120,000)	(380,000)	
印刷費	(90,000)	(0)	(90,000)	
通信・運搬費	(75,000)	(0)	(75,000)	
旅費交通費	(1,000,000)	(882,000)	(118,000)	
用語・診断基準委員会	3,544,000	3,000,000	544,000	
システム運営費	(100,000)	(100,000)	(0)	医用超音波用語検索システム
会場・会議費	(460,000)	(400,000)	(60,000)	
印刷費	(0)	(0)	(0)	
通信・運搬費	(28,000)	(28,000)	(0)	
旅費交通費	(2,956,000)	(2,472,000)	(484,000)	小委員会16を含む
校正費	(0)	()	(0)	
機器及び安全に関する委員会	4,448,000	2,102,000	2,346,000	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
文具消耗品費	(10,000)	(10,000)	(10,000)	
会場・会議費	(279,500)	(173,000)	(106,500)	
通信・運搬費	(57,000)	(9,000)	(48,000)	
旅費交通費	(2,526,500)	(1,920,000)	(606,500)	
業務委託費	(1,575,000)	(1,575,000)	(1,575,000)	
教育委員会	1,800,000	786,100	1,013,900	教育委員会
頒布資料印刷費	(0)	(0)	(0)	超音波研修カリキュラム
会場・会議費	(1,052,000)	(51,200)	(1,000,800)	新研修プログラム企画含む
通信・運搬費	(5,000)	(5,000)	(0)	
旅費交通費	(743,000)	(729,900)	(13,100)	
教育セッション事業	6,403,000	6,166,000	237,000	
頒布資料印刷費	(1,150,000)	(750,000)	(400,000)	教育セッションDVD
業務委託費	(2,100,000)	(2,100,000)	(0)	
諸謝金	(700,000)	(700,000)	(0)	講師旅費を含む
会場・会議費	(1,843,000)	(1,806,000)	(37,000)	
印刷費	(600,000)	(800,000)	(△ 200,000)	教育セッションテキスト含む
通信・運搬費	(10,000)	(10,000)	(0)	
講習会事業	11,532,000	8,621,000	2,911,000	
頒布資料印刷費	(3,450,000)	(1,890,000)	(1,560,000)	講習会DVD
システム運営費	(462,000)	(462,000)	(0)	
諸謝金	(2,700,000)	(933,000)	(1,767,000)	講師旅費を含む
文具消耗品費	(0)	(0)	(0)	
会場・会議費	(4,080,000)	(4,557,000)	(△ 477,000)	
印刷費	(750,000)	(750,000)	(0)	講習会テキスト含む
通信・運搬費	(90,000)	(29,000)	(61,000)	
旅費交通費	(0)	(0)	(0)	
専門医制度委員会	8,529,000	7,339,000	1,190,000	
頒布資料印刷費	(2,200,000)	(500,000)	(1,700,000)	専門医問題集
システム運営費	(200,000)	(200,000)	(0)	
諸謝金	(806,000)	(818,000)	(△ 12,000)	
会費・分担金	(558,000)	(537,000)	(21,000)	専門医制評価・認定機構
会場・会議費	(835,000)	(819,000)	(16,000)	
印刷費	(1,400,000)	(1,900,000)	(△ 500,000)	試験問題作成ほか
通信・運搬費	(530,000)	(550,000)	(△ 20,000)	
旅費交通費	(2,000,000)	(2,015,000)	(△ 15,000)	
工学フェロー制度委員会	224,000	192,000	32,000	
システム運営費	(50,000)	(10,000)	(40,000)	
会場・会議費	(18,000)	(17,500)	(500)	
印刷費	(0)	(0)	(0)	
通信・運搬費	(19,000)	(31,500)	(△ 12,500)	
旅費交通費	(137,000)	(133,000)	(4,000)	
検査士制度委員会	18,794,000	19,301,000	△ 507,000	
頒布資料印刷費	(138,000)	(138,000)	(0)	超音波検査士研修ガイドライン
システム運営費	(200,000)	(2,200,000)	(△ 2,000,000)	
業務委託費	(350,000)	(300,000)	(50,000)	
諸謝金	(2,764,000)	(2,579,000)	(185,000)	
臨時雇い賃金	(748,000)	(440,000)	(308,000)	
会場・会議費	(7,450,000)	(6,658,000)	(792,000)	
印刷費	(2,538,000)	(2,669,000)	(△ 131,000)	
通信・運搬費	(2,891,000)	(2,637,000)	(254,000)	
旅費交通費	(1,715,000)	(1,680,000)	(35,000)	
国際交流委員会	5,988,000	6,283,400	△ 295,400	
奨学金	(3,600,000)	(3,600,000)	(0)	
AFSUMB分担金	(1,865,000)	(2,033,370)	(△ 168,370)	
諸謝金	(180,000)	(180,000)	(0)	
会場・会議費	(30,000)	(40,000)	(△ 10,000)	
通信・運搬費	(13,000)	(0)	(13,000)	
旅費交通費	(300,000)	(430,030)	(△ 130,030)	
WFUMB関連費	761,000	757,000	4,000	55冊
WFUMB機関誌購入費	(650,000)	(643,500)	(6,500)	
発送経費	(111,000)	(113,500)	(△ 2,500)	
広報委員会	610,000	798,000	△ 188,000	
システム運営費	(519,000)	(640,000)	(△ 121,000)	
文具消耗品費	(20,000)	(20,000)	(0)	
会場・会議費	(20,000)	(20,000)	(0)	
印刷費	(0)	(0)	(0)	
通信・運搬費	(21,000)	(20,000)	(1,000)	
旅費交通費	(30,000)	(98,000)	(△ 68,000)	
企画委員会	5,963,000	1,097,000	4,866,000	50周年記念誌作成および式典
諸謝金	(250,000)	(122,000)	(128,000)	
会場・会議費	(739,000)	(567,000)	(172,000)	
印刷費	(4,000,000)	(0)	(4,000,000)	50周年記念誌作成
通信・運搬費	(560,000)	(3,000)	(557,000)	
旅費交通費	(414,000)	(405,000)	(9,000)	
事業費計	312,347,200	296,149,000	16,198,200	
管理費				

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
人件費	43,800,000	43,200,000	600,000	
会計顧問料	840,000	840,000	0	
福利厚生費	700,000	700,000	0	
法定福利費	6,600,000	5,900,000	700,000	
職員交通費	2,000,000	2,000,000	0	
事務所賃借料	19,831,000	21,248,000	△ 1,417,000	
事務用機器賃借料	930,000	930,000	0	
備品費	200,000	400,000	△ 200,000	
文具消耗品費	500,000	700,000	△ 200,000	
光熱水料	1,300,000	1,300,000	0	
事務OA化費	500,000	500,000	0	
会場・会議費	1,000,000	1,005,000	△ 5,000	
印刷費	1,500,000	1,500,000	0	
通信・運搬費	3,000,000	3,000,000	0	
旅費交通費	3,958,000	2,955,000	1,003,000	理事会等
租税公課	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
払込手数料	1,800,000	1,800,000	0	
会費・分担金	76,000	72,000	4,000	公益法人協会会費
雑費	778,000	778,000	0	
保険委員会	474,000	472,000	2,000	
会費・分担金	(320,000)	(320,000)	(0)	内保連、外保連ほか
会場・会議費	(56,000)	(56,000)	(0)	
通信・運搬費	(93,000)	(5,000)	(88,000)	
旅費交通費	(5,000)	(91,000)	(△ 86,000)	
倫理委員会	180,000	103,000	77,000	
会場・会議費	(30,000)	(18,000)	(12,000)	
通信・運搬費	(0)	(3,000)	(△ 3,000)	
旅費交通費	(150,000)	(82,000)	(68,000)	
利益相反委員会	50,000	0	50,000	新規設置
会場・会議費	(10,000)	()	(10,000)	
旅費交通費	(40,000)	()	(40,000)	
規約関係費	10,000	40,000	△ 30,000	
通信・運搬費	(10,000)	(40,000)	(△ 30,000)	
選挙関係費	50,000	1,960,000	△ 1,910,000	
会場・会議費	(10,000)	(60,000)	(△ 50,000)	
旅費交通費	(10,000)	(400,000)	(△ 390,000)	
通信・運搬費	(30,000)	(1,500,000)	(△ 1,470,000)	
管理費計	93,077,000	94,903,000	△ 1,826,000	
事業活動支出計 (B)	405,424,200	391,052,000	14,372,200	
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 13,600,000	△ 13,600,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	15,000,000	15,000,000	0	
学術奨励基金取崩収入	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)	
松尾賞基金取崩収入	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
研究会発班設置基金取崩収入	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)	
伊東賞基金取崩収入	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
事務所整備基金取崩収入	()	(0)	(0)	
投資活動収入計 (D)	15,000,000	15,000,000	0	
2. 投資活動支出				
特定預金繰入支出	900,000	900,000	0	
退職給付引当預金支出	(900,000)	(900,000)	(0)	
投資活動支出計 (E)	900,000	900,000	0	
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	14,100,000	14,100,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入			0	
財務活動収入計 (G)	0	0	0	
2. 財務活動支出			0	
財務活動支出計 (H)	0	0	0	
財務活動収支差額 (I)=(G)-(H)	0	0	0	
IV 予備費支出				
	500,000	500,000	0	
当期収支差額 (J)=(C)+(F)+(I)	0	0	0	
前期繰越収支差額 (K)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (J)+(K)	0	0	0	

収支予算内訳書(損益計算ベース)

[illegible]

※ 会計区分及び事業区分・構成は、移行認定前の区分であり、今後の申請手続きにおいて変更される可能性があります。

(資料6)

社団法人日本超音波医学会 平成24・25年度役員及び代議員

(自 平成24年5月27日 至 平成26年度通常総会開催日)

理 事 長	竹 中 克						
副理事長	工 藤 正 俊	谷 口 信 行					
理 事	秋山いわき	飯 島 尋 子	岡 井 崇	尾 辻 豊	金 井 浩	貴田岡正史	工 藤 信 樹
	上 妻 志 郎	椎 名 毅	住 野 泰 清	千 田 彰 一	竹 内 和 男	中 谷 敏	蜂 屋 弘 之
	廣 岡 芳 樹	増 山 理	森 安 史 典				
監 事	万 代 恭 嗣	山 下 裕					

代 議 員	赤 阪 隆 史	赤 松 信 雄	麻 生 和 信	井 岡 達 也	石 川 英 樹	石 田 一 成	石 田 秀 明
	石 塚 尚 子	市 塚 清 健	市 橋 光	伊 藤 彰 浩	位 藤 俊 一	伊 藤 浩	乾 和 郎
	伊 吹 恵 里	今 井 康 陽	今 井 康 晴	植 木 敏 晴	植 野 映	上 松 正 朗	鶴 飼 克 明
	内 田 政 史	梅 村 晋 一 郎	浦 岡 佳 子	大 崎 往 夫	大 手 信 之	大 野 栄 三 郎	大 柳 光 正
	岡 博 子	小 笠 原 正 文	岡 田 一 孝	岡 田 孝	岡 庭 信 司	小 川 眞 広	小 野 尚 文
	小 野 寺 博 義	尾 本 きよ か	金 森 明	亀 岡 信 梧	川 合 宏 哉	川 内 章 裕	川 岸 哲 也
	川 崎 雅 規	川 崎 靖 子	川 嶋 啓 揮	川 畑 健 一	菊 池 昭 彦	木 佐 貫 彰	木 原 康 樹
	楠 信 也	久 保 光 彦	熊 田 卓	黒 肱 敏 彦	黒 松 亮 子	桑 田 知 之	合 田 亜 希 子
	國 分 茂 博	小 林 さ ゆ き	近 藤 隆	紺 野 啓	齋 藤 明 子	酒 井 輝 文	坂 田 麻 理 子
	坂 田 泰 史	櫻 井 健 一	佐 々 木 勝 己	椎 名 秀 一 朗	重 田 浩 一 朗	篠 塚 憲 男	篠 村 隆 一
	地 挽 隆 夫	島 本 佳 寿 広	下 村 壯 治	白 木 克 哉	鈴 木 眞 一	鈴 木 眞 事	識 訪 道 博
	瀬 尾 由 広	瀬 本 喜 啓	高 倉 玲 奈	高 沢 謙 二	高 田 悦 雄	高 野 眞 澄	高 橋 正 一 郎
	宝 田 明	竹 内 眞 一	竹 田 欽 一	立 花 克 郎	田 中 直 彦	田 中 伸 明	田 中 秀 和
	田 中 宏 和	田 中 正 俊	田 内 潤	玉 田 喜 一	千 葉 裕	辻 本 文 雄	津 田 雅 之
	土 屋 健 伸	東 野 英 利 子	戸 原 恵 二	内 藤 み わ	中 尾 伸 二	長 川 達 哉	中 島 美 智 子
	中 田 典 生	仲 田 文 造	長 沼 裕 子	中 村 武 史	仁 木 清 美	西 垣 洋 一	西 川 か お り
	新 田 尚 隆	二 宮 朋 之	野 々 垣 浩 二	箱 崎 幸 也	橋 本 千 樹	橋 本 秀 行	長 谷 川 英 之
	秦 幸 吉	畠 二 郎	秦 利 之	馬 場 一 憲	濱 口 浩 敏	濱 滝 壽 伸	原 田 烈 光
	平 井 都 始 子	平 田 健 一 郎	平 野 豊	平 間 信	福 田 信 夫	藤 井 康 友	藤 田 直 孝
	藤 本 研 治	藤 本 眞 一	藤 本 武 利	藤 本 正 夫	古 田 眞 智	前 田 英 明	眞 口 宏 介
	正 木 充	舛 形 尚	松 尾 汎	松 崎 益 徳	古 田 眞 智	松 村 誠	松 元 淳
	松 本 廣 嗣	眞 野 敏 昭	丸 山 紀 史	三 神 大 世	水 口 安 則	水 重 克 文	三 竹 毅
	皆 越 眞 一	嶺 喜 隆	三 原 修 一	宮 川 め ぐ み	宮 本 幸 夫	村 田 和 也	望 月 剛
	森 秀 明	安 田 秀 光	安 田 是 和	矢 野 雅 彦	山 越 芳 樹	山 崎 延 夫	山 田 聡
	山 田 博 胤	山 田 博 康	山 近 史 郎	山 根 隆 明	山 本 一 博	山 本 敏 樹	湯 田 聡
	林 英 宰	渡 辺 五 朗	渡 辺 好 章				

一般社団法人日本超音波医学会定款(案)

(平成〇年〇月〇日制定)

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本超音波医学会(英文名 The Japan Society of Ultrasonics in Medicine)(以下「本会」という。)と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 本会は、超音波医学に関する学理及び応用の研究についての発表、知識の交換、情報の提供等を行うことにより、超音波医学及びその関連学問領域の進歩普及を図り、もって我が国における学術の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- 一 学術集会、学術講演会等の開催
 - 二 会誌及びその他刊行物の発行
 - 三 調査・研究及び教育・啓蒙
 - 四 学会認定超音波専門医・超音波工学フェロー及び学会認定超音波検査士の認定
 - 五 内外の関連学術団体との連絡及び協力
 - 六 その他本会の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

第3章 会 員

(種 類)

第5条 本会に、次の種類の会員を置く。

- 一 正会員
超音波医学に関する学識経験者で、本会の目的に賛同して入会した者
 - 二 準会員
超音波医学に関心を有する者で、本会の目的に賛同して入会した者(学生会員を除く。)
 - 三 学生会員
超音波医学に関する学術を専攻するために大学の学部若しくは大学院修士課程又はその他関連教育機関に在学中の学生で、本会の目的に賛同して入会した者
 - 四 賛助会員
本会の行う事業を賛助する団体又は個人で、本会の目的に賛同して入会した者
 - 五 名誉会員
超音波医学に関して顕著な功績があり、理事会の推挙に基づき社員総会の承認を得た者
 - 六 功労会員
本会に格別な功労のあった65歳以上の正会員で、理事会の推挙に基づき社員総会の承認を得た者
- 2 本会の社員((一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)第11条第1項第5号等に規定する社員をいう。以下同じ)は160名以上180名以内をもって選出される代議員をもって社員とする。
- 3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。
- 4 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。

- 5 第3項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。
- 6 第3項の代議員選挙は、2年に1度、8月から10月までの期間に実施することとし、代議員の任期は、就任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員の解任の訴え(法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条)を提起している場合(法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない(当該代議員は、役員の選任及び解任(法人法第63条及び第70条)並びに定款変更(法人法第146条)についての議決権を有しないこととする。)
- 7 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。
- 8 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。
- 一 当該候補者が補欠の代議員である旨
 - 二 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名
 - 三 同一の代議員(2以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の代議員)につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位
- 9 第7項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。
- 10 正会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員と同様に本会に対して行使することができる。
- 一 法人法第14条第2項の権利(定款の閲覧等)
 - 二 法人法第32条第2項の権利(社員名簿の閲覧等)
 - 三 法人法第57条第4項の権利(社員総会の議事録の閲覧等)
 - 四 法人法第50条第6項の権利(社員の代理権証明書面等の閲覧等)
 - 五 法人法第51条第4項及び第52条第5項の権利(議決権行使書面の閲覧等)
 - 六 法人法第129条第3項の権利(計算書類等の閲覧等)
 - 七 法人法第229条第2項の権利(清算法人の貸借対照表等の閲覧等)
 - 八 法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利(合併契約書等の閲覧等)
- 11 理事及び監事は、その任務を怠ったときは、本会に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することができない。
- 12 社員は、役員を兼ねることができない。
- 13 社員は、無報酬とする。
- 14 社員が次の各号の一に該当するときは、社員総会の決議を経て解任することができる。この場合、当該社員に対し、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。
- 一 心身の故障のため職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないと認められるとき。
 - 二 職務上の義務違反その他社員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。

(入 会)

第6条 会員になろうとする者は、次条に定める入会金及び当該年度の会費を添えて所定の入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認を得なければならない。ただし、名誉会員及び功労会員として社員総会の承認を得た者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。

(入会金及び会費)

第7条 入会金及び会費に関する規定は、社員総会の決議を経て別に定める。

(会誌の配布等)

第8条 会員には、本会が刊行する会誌を配布する。

- 2 会員は、本会が催す各種の事業に優先参加することができる。

(資格の喪失)

第9条 会員は、次の事由によってその資格を喪失する。

- 一 退会したとき。
- ~~二 正会員たる代議員は、その資格を喪失したときは、代議員の資格も喪失したものとす。~~
- ~~三 死亡したとき、若しくは失踪宣告を受けたとき、又は法人である会員が解散したとき。~~

四三 除名されたとき。

2 正会員たる代議員は、正会員の資格を喪失したときは、代議員たる資格も喪失したものとする。

(退 会)

第10条 会員が退会しようとするときは、理由を付して退会届けを理事長に提出しなければならない任意にいつでも退会することができる。

(懲 戒)

第11条 会員が次の各号の一に該当するときは、理事会の決議を経て、理事長がこれを懲戒することができる。

- 一 日本国の法律又は本会の定款若しくは規則等に違反したとき。
- 二 本会の名誉又は信用を傷つけ、その他会員としての品位を損なう行為があったとき。

2 懲戒は、次の3種とする。

- 一 除名
- 二 3年以内の学会活動停止
- 三 厳重注意

3 前項第1号により会員を除名する場合には、理事会の決議に加え、社員総会の決議を経なければならない。この場合、その会員に対し社員総会の1週間前までに理由を付して除名する旨を通知し、社員総会において当該会員に対し、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

4 前項により除名が決議されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第12条 会員が第9条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 本会は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費及び拠出金品は、これを返還しない。

第4章 社員総会

(構成)

第13条 社員総会は、すべての社員をもって構成する。

(権限)

第14条 社員総会は、次の事項について決議する。

- 一 役員の選任又は解任
 - 二 代議員の解任
 - 三 定款の変更
 - 四 事業計画書及び収支予算書の承認
 - 五 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認
 - 六 入会の基準並びに会費の金額
 - 七 会員の除名
 - 八 長期借入金並びに重要財産の処分及び譲受け
 - 九 解散及び残余財産の処分
 - 十 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡
 - 十一 理事会において総会に付議した事項
 - 十二 前各号に定めるもののほか法人法に規定する事項及びこの定款に定められた事項
- 2 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第16条第4項の書面に記載した社員総会の目的である事項以外の事項は、決議することができない。

(開 催)

第15条 定時社員総会として毎年度1回事業年度終了後3か月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第16条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 臨時社員総会は、理事会が必要と認めたとき、又は監事から請求のあったとき、理事長が招集する。
- 3 前項のほか、社員現在数の10分の1以上から会議に付議すべき事項及び理由を記載した書面を提出して社員総会の開催を請求されたときは、理事長は、その請求を受理したのち30日以内に臨時社員総会を招集しなければならない。
- 4 社員総会の招集は、少なくとも14日以前に、その会議に付議すべき事項、日時及び場所を記載した

書面をもって社員に通知する。

(議 長)

第17条 社員総会の議長は、当該社員総会において社員の中から選出する。

(議決権)

第18条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(決 議)

第19条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者と見なし、この書面は社員総会の日から3か月間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- 一 監事の解任
- 二 定款の変更
- 三 会員の除名
- 四 長期借入金乃至は多額の借財及び重要財産の処分又は譲受け
- 五 解散及び残余財産の処分
- 六 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡
- 七 基本財産の処分
- 八 その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が、第23条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(書面議決)

第20条 理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

2 前項の規定により社員総会の決議があったものとみなされる日から10年間、前項の書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

(会員への報告)

第21条 社員総会の議事の要領及び決議した事項については、これを全会員に報告する。

(議事録)

第22条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び選任された出席者の代表2名以上の者は、記名押印する。

3 前項の議事録は、社員総会の日から10年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

第5章 役員

(役員の設定)

第23条 本会に、次の役員を置く。

- 一 理事17名以上20名以内
- 二 監事2名

2 理事のうち1名を理事長、2名を副理事長とする。

3 前項の理事長をもって法人法上の代表理事とし、理事長以外の理事をもって法人法上の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第24条 理事及び監事は、社員が候補者を推薦し、社員総会の決議によって選任する。

2 理事長及び副業務執行理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 役員が欠けた場合又は役員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の役員を選挙することができる。

4 特定の理事とその親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

5 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

6 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本会の業務を分担執行する。

3 副理事長は、理事長を補佐し、本会の業務を執行する。

4 理事長及び業務執行理事は、毎事業年度毎に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第26条 監事は、次に掲げる職務を行う。

一 本会の業務及び財産の状況を監査すること、並びに各事業年度に係る計算書類及び事業報告等を監査すること。

二 理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること。

三 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき又は法令若しくはこの定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを社員総会及び理事会に報告すること。

四 前号の報告をするため必要があるときは、理事長に理事会又は社員総会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から5日以内に、2週間以内の日を理事会を開催する招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。

五 社員総会及び理事会に出席し、意見を述べること。

六 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法務省令で定めるものを調査し、法令若しくはこの定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。

七 理事が本会の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をする恐れがある場合において、その行為によって本会に著しい損害が生じるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。

(役員任期)

第27条 役員任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 役員は、再任を妨げない。

3 補欠により選任された役員任期は、前任者の残任期間とする。

4 役員は、第23条に定める定数に足りなくなる時は、その任期の満了後でも後任者が就任するまでは、なおその職務を行う。、又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利業務を有する。

(役員解任)

第28条 役員が次の各号の一に該当するときは、社員総会の決議によって解任することができる。この場合、当該役員に対し、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

一 心身の故障のため職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないと認められるとき。

二 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員報酬)

第29条 役員は、無報酬とする。

2 前項の規定にかかわらず、役員は、その職務執行において必要な実費弁償を受けることができる。

(取引の制限)

第30条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

一 自己又は第三者のためにする本会の事業の部類に属する取引

二 自己又は第三者のためにする本会との取引

三 本会がその理事の債務を保証すること、その他理事以外の者との間における本会とその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第31条 本会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第32条 理事会は、次の職務を行う。

- 一 社員総会の日時及び場所並びに目的である事項の決定
 - 二 規則の制定、変更及び改廃に関する事項
 - 三 前各号に定めるもののほか本会の業務執行の決定
 - 四 理事の職務の執行の監督
 - 五 理事長及び~~副業務執行~~理事長の選定及び解職
- 2 理事会は、次に掲げる事項、その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。
- 一 重要な財産の処分及び譲受け
 - 二 多額の借財
 - 三 重要な使用人の選任及び解任
 - 四 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
 - 五 内部管理体制の整備

(種類及び開催)

第33条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

2 通常理事会は、毎事業年度2回以上開催する。

3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- 一 理事長が必要と認めたとき
- 二 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき
- 三 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき
- 四 第26条~~第1項~~第4号の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第3項第3号による理事が招集する場合及び前条第3項第4号後段により監事が招集する場合を除く。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が招集する。
- 3 理事長は、前条第3項第2号又は第4号前段に該当する場合は、その請求があった日から2週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに、通知しなければならない。
- 5 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(議事録等)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。
- 3 理事会の日(前条の規定により理事会の決議があったものとみなされた日を含む。)から10年間、前項の議事録又は前条の意思表示をその主たる事務所に備え置かなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 本会の資産は、次のとおりとする。

- 一 設立当初の財産目録に記載された財産
- 二 入会金及び会費
- 三 資産から生ずる収入
- 四 事業に伴う収入
- 五 寄付金品
- 六 その他の収入

(資産の種別)

第40条 本会の資産を分けて、基本財産と運用財産の2種とする。

- 2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。
 - 一 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
 - 二 基本財産とすることを指定して寄付された財産
 - 三 理事会で基本財産に繰り入れることを決議した財産
- 3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

(資産の管理)

第41条 本会の資産は、理事会の決議を経て理事長が管理する。

- 2 基本財産のうち現金は、理事会の決議を経て、定期預金とする等確実な方法により、理事長が保管する。

(基本財産の処分の制限)

第42条 基本財産は、譲渡し、交換し、担保に供し、又は運用財産に繰り入れてはならない。

(経費の支弁)

第43条 本会の事業遂行に要する経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第44条 本会の事業計画書及びこれに伴う収支予算書は、毎事業年度開始前に理事長が作成し、理事会の決議を経て、社員総会の承認を受けなければならない。事業計画及び収支予算を変更しようとする場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、止むを得ない事情により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の決議を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出をすることができる。

- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(長期借入金)

第46条 本会が借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、社員総会の決議を経なければならない。

(事業報告及び決算)

第47条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を受けなければならない。

- 一 事業報告(会員の異動状況書を含む)
- 二 事業報告の附属明細書
- 三 貸借対照表
- 四 損益計算書(正味財産増減計算書)
- 五 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- 六 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時社員総会に提出し、第1号の書類については、内容を報告し、第3号、第4号及び第6号の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置きするとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置きするものとする。
- 4 本会の収支決算に収支差額があるときは、理事会の決議及び社員総会の承認を受けて、その一部若

しくは全部を基本財産に編入し、又は翌年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第48条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

(会計原則)

第49条 本会の会計は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとする。

(剰余金の分配)

第50条 本会は、剰余金の分配を行うことができない。

第8章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第51条 この定款は、社員総会の決議を経て変更することができる。

(合併等)

第52条 本会は、社員総会の決議を経なければ、他の法人との合併、事業の全部又は、一部の譲渡をすることができない。

(解 散)

第53条 本会は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の処分)

第54条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 委員会

(委員会等)

第55条 本会の事業を推進するために必要あるときは、理事会はその決議により、委員会等を設置することができる。

- 2 委員会等の委員は、会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任する。
- 3 委員会等の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議による。

第10章 事務局

(設置等)

第56条 本会の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局に事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。
- 4 職員は、有給とする。

第11章 情報公開、個人情報の保護及び公告

(情報公開)

第57条 本会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

- 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(個人情報の保護)

第58条 本会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。

- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(公 告)

第59条 本会の公告は、電子公告により行う。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第

106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第48条の規定にかかわらず、解散の登記の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の設立当初の役員最初の代表理事及び業務執行理事は、第24条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

理事(理事長) 竹中 克

理事(副理事長) 工藤 正俊

理事(副理事長) 谷口 信行

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~理事~~

~~監事~~

~~監事~~

~~4 本会の設立当初の代議員及び役員~~の任期は、~~第5条第6項及び第27条の規定にかかわらず、平成26年度定時社員総会終結の時までとする。~~

~~5~~ 4 本会の設立により、従来社団法人日本超音波医学会に属した会員並びに財産及び権利義務の一切は、本会が継承する。

~~6~~ 5 この定款の施行後最初の代議員は、第5条と同じ方法で予め行う代議員選挙において最初の代議員として選出された者とする。

(資料 8)

除 名 者
(平成24年3月31日現在該当者)

263名

内訳 正 会 員 190名

準 会 員 73名

学生会員 0名

賛助会員 0社

名 誉 会 員 推 薦

本学会名誉会員規則第4条に照らし、以下の方を推薦する。

1. エンドウ ノ ブユキ
遠藤信行 氏
2. ヤ ギ シン イ チ
八木晋一 氏
3. タ ナ カ サ チ コ
田中幸子 氏

功 労 会 員 推 薦

本学会功労会員規則第4条に照らし、以下の方を推薦する。

1. ア キ モ ト シ ン
秋本 伸 氏
2. マ ク ウ チ マ サ ト シ
幕内雅敏 氏
3. チ バ ヨ シ ヒ デ
千葉喜英 氏
4. カ ラ サ ワ エ イ イ
唐澤英偉 氏
5. チ ハ ラ ク ニ ヒ ロ
千原國宏 氏
6. ミ ハ ラ ケ ン ロ ウ
三原謙郎 氏
7. イ シ バ シ ヒ ロ ミ
石橋大海 氏
8. テ イ チ ユ ウ ワ
鄭 忠和 氏
9. イ ノ ウ エ ヒ ロ シ
井上 浩 氏

第14回特別学会賞

棚橋 善 克
(棚橋よしかつ+泌尿器科)

別府慎太郎
(大阪船員保険病院)

第11回松尾賞

立 花 克 郎
(福岡大学医学部医学科解剖学講座)

山 本 一 博
(鳥取大学医学部病態情報内科)

第12回技術賞

医用超音波顕微鏡

小林 和 人¹, 岡 田 長 也¹, 森 屋 健 児², 根本由記子², 西 條 芳 文³, 穂 積 直 裕⁴
(¹本多電子株式会社研究部, ²同メディカル事業部, ³東北大学医工学研究科, ⁴豊橋技術科学大学工学教育国際協力研究センター)

ハンディ超音波診断装置 Vscan

雨 宮 慎 一¹, 野 崎 光 弘¹, 小 笠 原 正 文²
(¹GEヘルスケア・ジャパン株式会社プローブ技術製造本部, ²同超音波製品開発部)

論 文 賞

第26回菊池賞

Transmission of 100-MHz-range ultrasound through a fused quartz fiber (J Med Ultrasonics Vol.38, No. 3)
Takasuke IRIE^{1,2}, Norio TAGAWA¹, Masayuki TANABE¹, Tadashi MORIYA³, Masasumi YOSHIZAWA⁴, Takashi IIJIMA⁵,
Kouichi ITOH⁶, Taku YOKOYAMA⁷, Hideki KUMAGAI⁸, Nobuyuki TANIGUCHI⁹
(¹Graduate School of System Design, Tokyo Metropolitan University, Tokyo, Japan, ²Research and Development, Microsonic Co., Ltd, Tokyo, Japan, ³Professor Emeritus of Tokyo Metropolitan University, Tokyo, Japan, ⁴Monozukukuri Department, Metropolitan College of Industrial Technology, Tokyo, Japan, ⁵Research Center for Hydrogen Industrial Use and Storage, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, Ibaraki, Japan, ⁶Department of Internal Medicine, ⁷Department of Surgery, ⁸Department of Pediatrics, Hitachi-Omiya Saiseikai Hospital, Hitachiomiya, Ibaraki, Japan, ⁹Department of Clinical Laboratory, Jichi Medical University, Tochigi, Japan)

High-frame-rate echocardiography using diverging transmit beams and parallel receive beamforming (J Med Ultrasonics Vol.38, No. 3)
Hideyuki HASEGAWA^{1,2}, Hiroshi KANA^{1,2}
(¹Graduate School of Biomedical Engineering, ²Graduate School of Engineering, Tohoku University, Miyagi, Japan)

第7回伊東賞

Aortic valve calcification and increased stiffness of the proximal thoracic ascending aorta: association with left ventricular diastolic dysfunction and early chronic kidney disease (J Med Ultrasonics Vol.38, No. 4)
Hiroshi HONMA¹, Tadaaki OHNO¹, Yukichi TOKITA¹, Tsuyako MATSUZAKI², Hiroyuki FUJIMOTO¹, Aya YOSHINAGA¹, Shoko SATO¹, Tomoko YOKOSHIMA¹, Keiko ITO¹, Kyoichi MIZUNO¹
(¹Division of Cardiology, Department of Internal Medicine, Graduate School of Medicine, Nippon Medical School, Tokyo, Japan, ²Laboratory of Ultrasonography, Nippon Medical School Hospital, Tokyo, Japan)

肝細胞癌ラジオ波焼灼療法の焼灼範囲とSonazoid造影超音波後血管相(Kupffer phase)におけるmicro bubble崩壊距離との関係(超音波医学 Vol.38, No.6)

高 橋 政 義, 飯 田 和 成, 和 久 井 紀 貴, 高 山 竜 司, 塩 澤 一 恵, 住 野 泰 清
(東邦大学医療センター大森病院消化器センター内科)

第1回新人賞

[北海道地方会]

第41回北海道地方会学術集会発表【基礎】

蛍光物質付着型バブルリボソームを用いたsonoporationの検討

吉 松 幸 里

(北海道大学大学院情報科学研究科)

[東北地方会]

該当者なし

[関東甲信越地方会]

第23回関東甲信越地方会学術集会発表【消化器】

Sonazoidを用いた造影超音波検査におけるB-flow使用の意義

高安賢太郎

(駿河台日本大学病院内科)

[中部地方会]

第31回中部地方会学術集会発表【消化器】

診断に超音波内視鏡が有用であった降癌の1例

明石真未子

(名古屋大学医学部附属病院卒後臨床研修・キャリア形成支援センター)

[関西地方会]

第38回関西地方会学術集会発表【体表】

表皮嚢腫の超音波所見

正 富 千 夏

(奈良県立医科大学皮膚科学教室)

[中国地方会]

第47回中国地方会学術集会発表【消化器】

急性虫垂炎の超音波像に関する検討

西 川 麻 美

(川崎医科大学付属病院臨床研修センター)

[四国地方会]

第21回四国地方会学術集会発表【循環器】

左側房室弁閉鎖不全と虚血による心不全を呈した修正大血管転位症の1例

宮 内 友 香

(香川大学医学部付属病院循環器・腎臓・脳卒中内科)

[九州地方会]

第21回九州地方会学術集会発表【消化器】

繰り返す胆管炎に合併した肝炎性偽腫瘍の一例

岡 田 倫 明

(佐賀大学肝臓・糖尿病・内分泌内科)

【顕彰委員会】

委員長

岡 井 崇

副委員長

椎 名 毅

委 員

(基礎)	秋山	い	わ	き	遠	藤	信	行
(体表)	遠藤	登	喜	子	谷	口	信	理
(循環器)	竹 中	克			増	山	理	
(消化器)	秋 本	伸			斎	藤	明	子
(泌尿器)	棚 橋	善	克		千	葉	裕	
(産婦人科)	上 妻	志	郎					

以上14名